

株式会社
ドン.キホーテ HLDGS
Don Quijote HLDGS

2014 ANNUAL REPORT

Pioneering in
Retail Innovation

年次報告書2014



すべてはお客さまのために

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ

バラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」

ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」

DIY用品を取り扱うホームセンター「ドイト」など、複数の業態を運営しています



※2014年7月1日現在

見通しに関する注意事項

本アニュアル・レポートに掲載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

Contents 目次

p02 2014年6月期ダイジェスト

p03 株主・投資家の皆さまへ

代表取締役会長 兼 CEO の安田 隆夫及び代表取締役社長 兼 COO 大原 孝治より、株主・投資家の皆さまへのメッセージをお伝えします。

p04-09 インTRODクション ～継承×変革～

ドン・キホーテグループの成長を根幹で支える3つの強みについて、ご紹介します。

p04 ① 変化対応力

p06 ② 権限委譲

p08 ③ 店舗づくり

p10 ドン・キホーテグループ 成長の歩み

p12 連結財務ハイライト

p16 トップメッセージ

2014年6月期の業績報告及び今後の取り組みについてお伝えします。

p18-19 特集

ドン・キホーテグループの出店戦略と、訪日外国人の誘客の取り組みについてご紹介します。

p18 ① 機動的な出店を可能にする店舗戦略

p19 ② 急増する訪日外国人観光客インバウンドメリットを全面的に享受

p20 データシート

p24 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制とその向上に向けた取り組みをご紹介します。

p28 CSR への取り組み

より良い社会の実現に寄与するために、ドン・キホーテグループが取り組んでいるさまざまな社会貢献活動についてご紹介します。

p29 財務セクション

p55 企業情報



2014年6月期ダイジェスト

2013

第1四半期

第2四半期

ドン・キホーテグループトピックス

7月

第34期（2014年6月期）開始
海外事業展開を本格化するため、海外事業持株会社をシンガポールに設立

8月

9月

ハワイ州・カリフォルニア州にてスーパーマーケット事業を展開するMARUKAI CORPORATIONを連結子会社化（P11参照）。海外ネットワークは14店に

10月

11月

12月

2日
権限と責任の明確化を目的として株式会社ドンキホーテホールディングスに商号変更、純粋持株会社化

株式会社 **ドンキホーテ** HLDGS

新店トピックス



丸亀店（香川県丸亀市）オープン。●
総合スーパー跡地にソリューション出店



日吉店（神奈川県横浜市）、弘前店（青森県弘前市）、●
MEGA狩場インター店（神奈川県横浜市）オープン

東雲店（東京都江東区）、吉祥寺駅前店（東京都武蔵野市）、国際通り店（沖縄県那覇市）、MEGAうるま店（沖縄県うるま市）、MEGA富田林店（大阪府富田林市）オープン

MEGA札幌新川店（北海道札幌市）、MEGA東久留米店（東京都東久留米市）、浅草店（東京都台東区）、ピカソ小岩駅前店（東京都江戸川区）オープン

日本経済トピックス

訪日外国人数が単月で初の100万人突破

国内企業物価指数が4年9カ月ぶりの高い伸びを示す



政府が消費税率8%へ引き上げ決定

日経平均株価（終値）が1万5,727.12円と6年ぶりの高値を記録

政府が「好循環実現のための経済対策」を決定

2014

第3四半期

第4四半期

ドン・キホーテグループトピックス

1月

2月

3月

オリジナル電子マネー「majica」運用開始

4月

5月

6月

「majica」会員数100万人突破



新店トピックス

MEGA熊本菊陽店（熊本県菊池郡）オープン

MEGA岡崎店（愛知県岡崎市）オープン



タウン・ドイト東向島店（東京都墨田区）、MEGA長崎時津店（長崎県西彼杵郡）、三田店（兵庫県三田市）、北上尾 PAPA店（埼玉県上尾市）オープン

名古屋今池店（愛知県名古屋市）オープン



大宮東口店（埼玉県さいたま市）、茂原店（千葉県茂原市）オープン ●

日本経済トピックス

3大都市圏（東京、大阪、名古屋）の地価が、リーマン・ショック前の2008年以来、6年ぶりにそろって上昇

消費税率引き上げにより1円硬貨（1円玉）の利用が見込まれることから、1円玉の製造を4年ぶりに再開

日銀短観で、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業非製造で22年ぶりの高水準

17年ぶりに消費税増税。5%から8%へ

消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率が32年ぶりの高い伸び

実質賃金指数が前年同月比3.8%減

「変化対応力」を遺憾なく発揮して、 25 期連続増収営業増益を達成！

ドン・キホーテグループは、2013年12月2日に純粋持株会社体制へ移行し、社名を株式会社ドンキホーテホールディングスとして新たな経営体制をスタートさせました。これによって、より大胆で迅速な意思決定と事業推進が可能となり、当社グループの強みを最大限に発揮できる組織体制を整えることができました。

当期における日本経済は、政府の景気対策などの効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費においては2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動があり、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界においては、消費者マインドにも不透明さが増しており、一層多様化するお客さまニーズに対応しながら節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要な環境となってきました。

こうした中、ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理とした業態創造企業として、お客さまに支持していただける店舗づくり実現に向け、さま

ざまな施策に取り組んだことから、2014年6月期において、延べ2億6千万人のお客さまにご利用いただくことができました。その結果、当期も増収増益を達成することができ、1989年の1号店開店以来継続してきた、増収営業増益記録を更新することができました。これもひとえに当店をご利用いただいたお客さま及び株主の皆さまのご支援のおかげと、心より感謝申し上げます。

なお、当期の配当につきましては、前期から3円増配し、1株当たり年間36円とさせていただきます。これにより、2004年6月期から、11期連続の増配となりました。今後も経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、株主の皆さまへの安定的な利益還元に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も引き続きより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



安田 隆夫

代表取締役会長 兼 CEO
安田 隆夫



大原 孝治

代表取締役社長 兼 COO
大原 孝治

変化 対応力

「変化対応力」を駆使し、ドン・キホーテは絶えず進化していきます。

ドン・キホーテグループは、創業以来、いかなる時でも「顧客最優先主義」を企業原理として、常にお客さまのニーズを先読みし、「変化対応」を繰り返してきました。従来からのメインターゲットであったシングル層に加えて、ファミリー層も視野に入れた業態を、複数開発・展開し、より多くのお客さまに満足していただけるよう、日々試行錯誤を重ねています。





権限委譲

「権限委譲」で、常に挑戦し続けるスピリットを組織全体に浸透させています。

ドン・キホーテグループは、現場への「権限委譲」を徹底しています。それにより、柔軟な店舗運営が可能となっていることが「強み」となっています。新たな成長ステージを迎え、2014年6月期中に以下の部署を新設しました。

① ヒューマン・モチベーション本部

パート・アルバイトスタッフを含む全従業員の職場環境改善及び人時生産性向上を目指し、スキル・モチベーションアップを推進し、併せて全従業員が互いに切磋琢磨できる土壌をつくることを目的とする部署。

② 営業支援室

全社一丸となって営業戦略を実行するため、店舗及び商品部門と経営陣との橋渡し・サポートを行う部署。商品部門及び支社の独立性を担保しながら、組織交流を促進することで、各部署が持つ優れた能力の「掛け算」を目指す。

③ プライス&インベントリー・コントロール室

各店舗が属する商圏における価格・競合分析を行い、適正価格・在庫量を現場に提案する部署。

④ スペース・クリエイション室

店舗レイアウトなど店内外のデザインを現場と連携しながら担当する部署。「楽しい」空間のプロデュースを務める。

⑤ セオリーブック編集室

店舗運営に係る基本的なノウハウをまとめる部署。成功体験・失敗体験を共有することにより、効率改善・負担軽減を目指し、現場がより顧客最優先主義を実現するための業務に集中できる環境を整備する。

「権限委譲」を基本としながらも新組織を導入することで個店経営の新たなステージを確立し、これからも進化し続けます。

店舗 づくり

より多くのお客さまに愛される店舗を目指し、挑戦し続けます。

ドン・キホーテグループは、ご来店いただいたお客さまが、宝探しのような「ワクワク・ドキドキ」感を感じていただけるようなエンターテインメント性あふれる店舗演出を大切にしています。また増加の一途をたどる訪日外国人観光客の需要獲得という「インバウンド事業」に注力しており、この分野では日本の小売業界における「フロントランナー」と自負しています。「バラエティ」をテーマとした商品構成や深夜営業などの独自性を発揮することで、より多くのお客さまからの支持獲得を図り、さらなる成長を目指します。



ホウレイ線にうるおいを
HURRY HARRY 美容液パック

税込 1070

気になるほろ洗い線に!
HURRY HARRY 美容液パック

集中ケア!
乾燥による
ホウレイ線に

HURRY HARRY
LINES LIFT PACK

洗い流さない
美容液
パック

うるおいの成分
高純度コラーゲン
+ ヒアルロン酸
+ フラセンタエキス



マッサージもOK!

MICCOSMO

ココロ
髪持ちしんじ
マッサージ専用
1位!
EGF
+
コラーゲン
+
ヒアルロン酸
+
フラセンタエキス

税込 1070

気になるほろ洗い線に!
HURRY HARRY 美容液パック

ホウレイ線に
HURRY HARRY 美容液パック

集中ケア!
乾燥による
ホウレイ線に

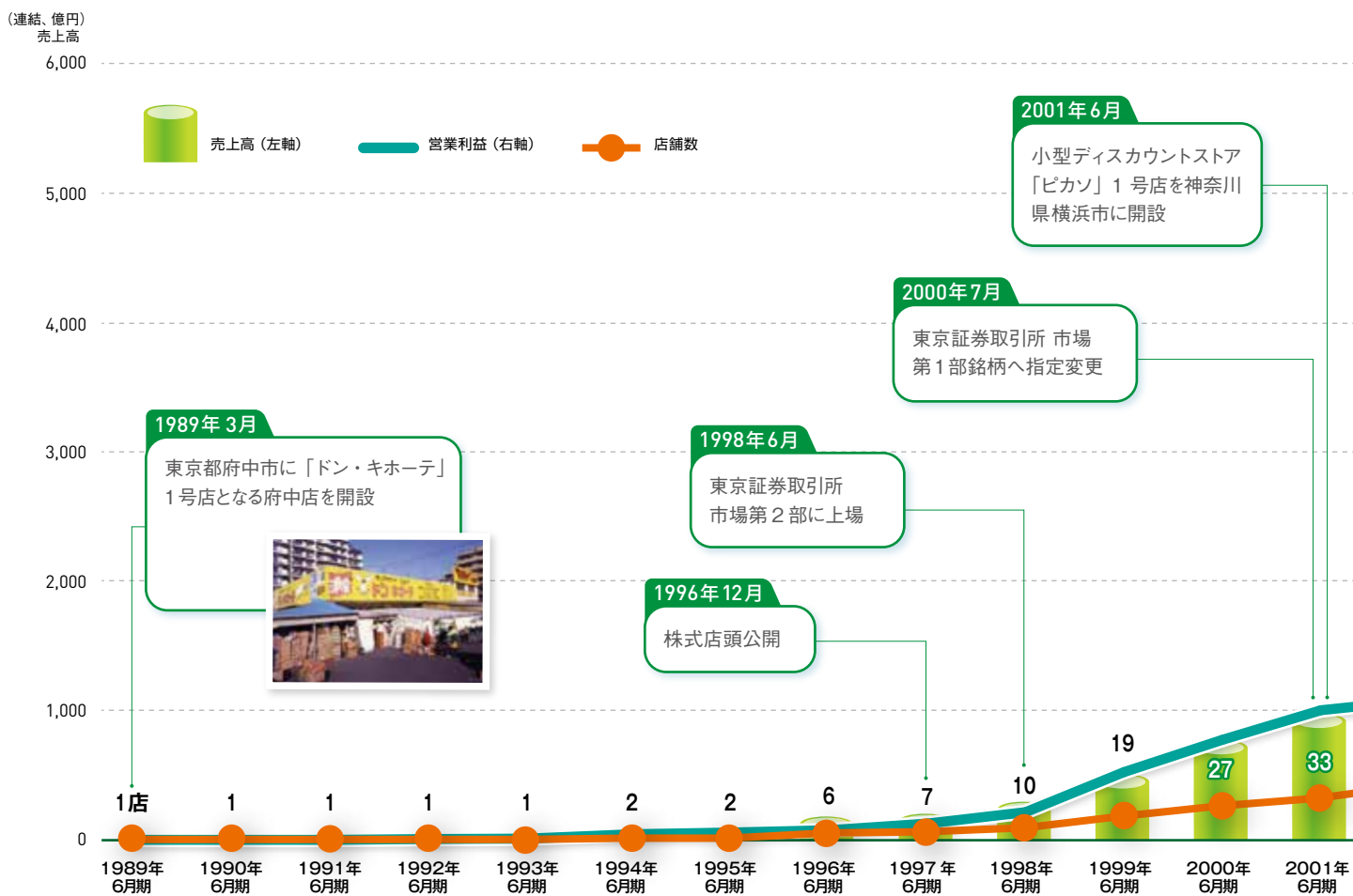
HURRY HARRY
LINES LIFT PACK

ドン・キホーテグループ 成長の歩み

ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、「ドン・キホーテ」1号店を開店以来、25期目を終えることができました。

当期は、17年ぶりとなる消費税増税の影響で小売業界にとって波乱の1年であったうえに、消費マインドも不透明さが増し、事業環境はますます厳しいものとなりました。こうした状況下でも、当社グループは「顧客最優先主義」のもと、お客さま支持率を高めて増収増益を達成することができました。

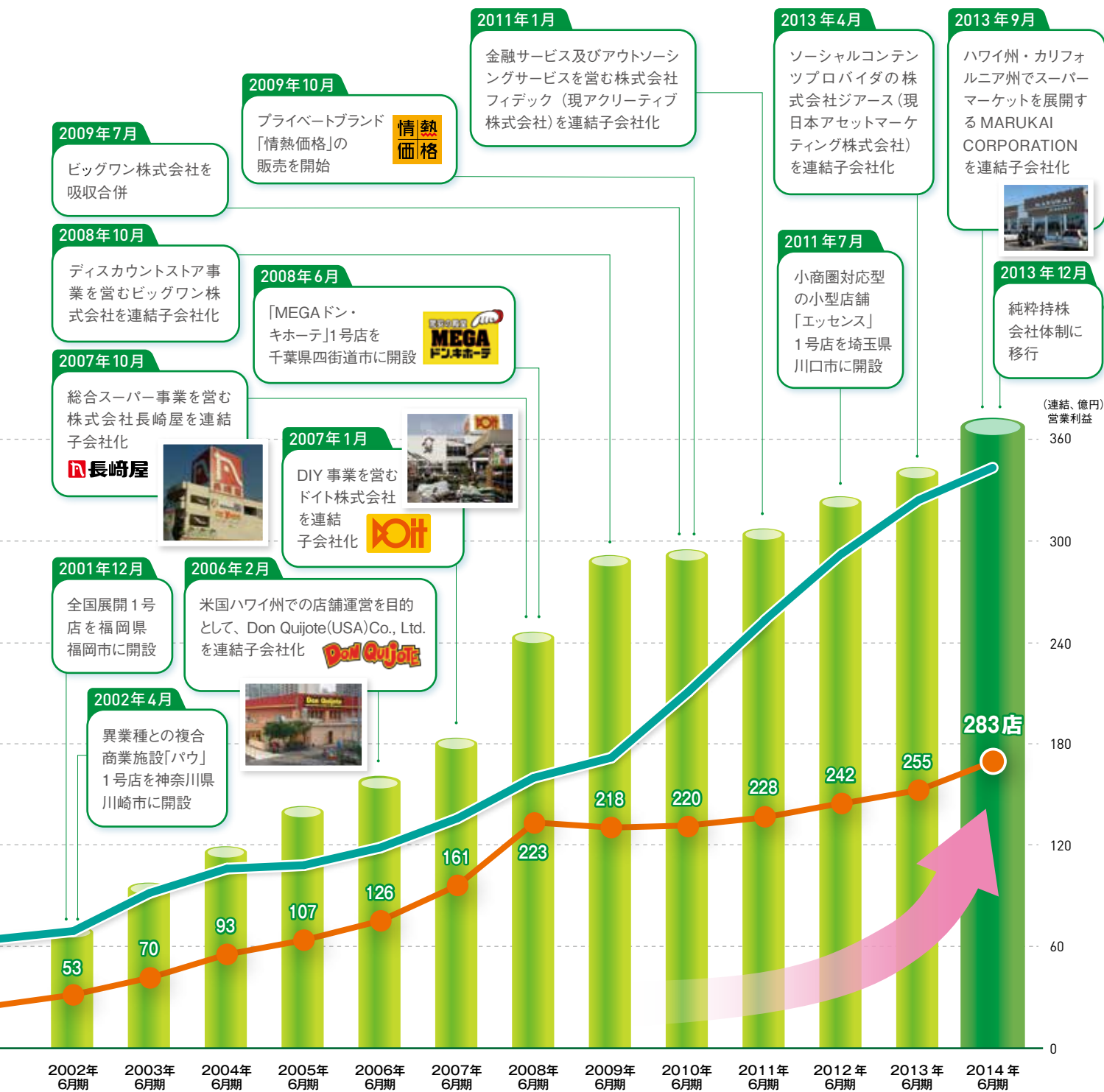
これからも当社グループだからこそその利便性や安さ、お買い物のワクワク・ドキドキ感を提供し、さらなる成長へと邁進してまいります。



不況下でも収益を確保できる経営基盤を確立

ドン・キホーテグループの原点は、創業者であり代表取締役会長兼CEOの安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に明かりをつけて陳列作業をしていたところ、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品の「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、

この小さな店舗で生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基にまずは首都圏において多店舗化を進め、その後日本全国へと店舗ネットワークを拡大してきました。そして、2006年の米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年には「ドイト」と「長崎屋」、2008年には「ビッグワン」、2013



年には「MARUKAI CORPORATION」をグループ傘下に収め、現在では売上高6,000億円超の総合小売グループとなりました。また、2009年にはプライベートブランド商品「情熱価格」の展開を開始しました。1990年代以降、「失われた20年」と言われる日本経済低迷期においても、当社グループは「顧客最優先主義」を貫き、日々業態創造に挑戦することで、躍進を

果たしてきました。

その結果、1989年3月に1号店を開店以来、25期連続増収営業増益を達成しており、『小売業売上高ランキング』*では第13位（23ページ参照）を獲得しました。

*日経MJ「第47回日本の小売業調査」(2014年6月25日)

連結財務ハイライト

6月末に終了した連結会計年度

	2005	2006	2007	2008
会計年度				
売上高	¥232,778	¥260,779	¥300,660	¥404,924
売上原価	179,330	200,425	227,537	296,215
販売費及び一般管理費	42,634	48,500	59,537	92,728
営業利益	10,814	11,854	13,586	15,981
経常利益	12,841	14,396	15,774	17,204
税引前利益	12,690	17,808	18,817	16,640
当期純利益	7,163	10,725	10,638	9,303

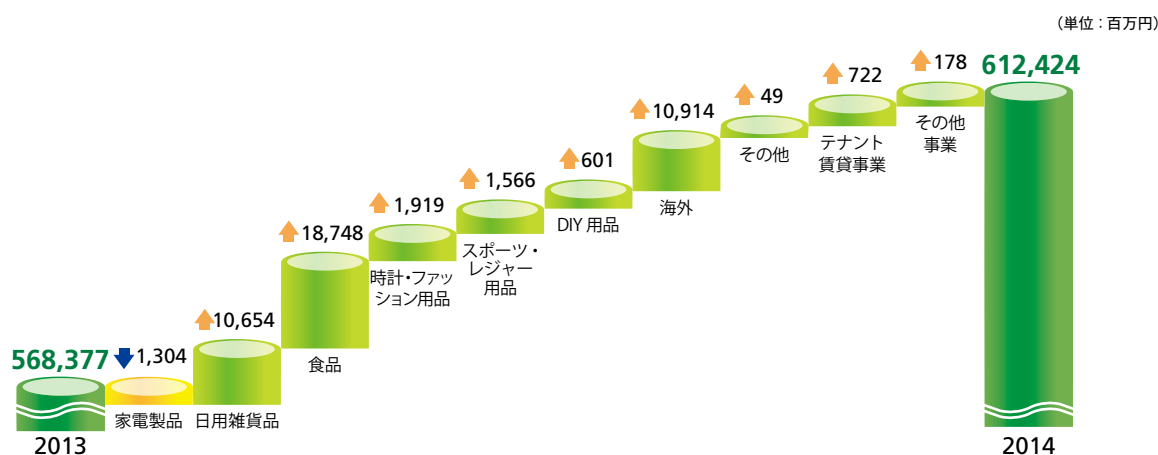
	2005	2006	2007	2008
会計年度末				
総資産	¥150,048	¥167,534	¥209,865	¥276,288
純資産	52,128	72,741	82,470	84,625

	2005	2006	2007	2008
1株当たり*				
当期純利益	¥112.25	¥158.31	¥148.89	¥130.78
潜在株式調整後当期純利益	96.10	140.66	138.32	122.00
配当金（遡及修正前）	40.00	50.00	20.00	22.00

	2005	2006	2007	2008
キーレシオ				
ROA	5.2	6.8	5.6	3.8
ROE	15.3	17.2	13.7	11.3

*1株当たり情報は、2006年7月の株式分割の影響を遡及して修正した数値となっています。

商品分類別売上高増減要因分析



消費税増税に伴う価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」が全体を牽引する一方で、M&A実施によりMARUKAI CORPORATIONが連結されたため、海外売上高が急伸びしました。

(単位：百万円)

2009	2010	2011	2012	2013	2014
¥480,856	¥487,571	¥507,661	¥540,255	¥568,377	¥612,424
353,616	364,065	378,587	400,712	418,570	451,406
110,068	102,439	103,738	110,223	117,438	126,726
17,172	21,067	25,336	29,320	32,369	34,292
15,989	21,109	25,138	29,283	33,201	35,487
14,214	16,845	21,147	30,395	33,382	34,225
8,554	10,238	12,663	19,845	21,141	21,471

(単位：百万円)

2009	2010	2011	2012	2013	2014
¥297,527	¥302,029	¥341,300	¥362,651	¥386,622	¥432,135
89,972	106,760	125,242	145,735	170,178	193,164

(単位：円)

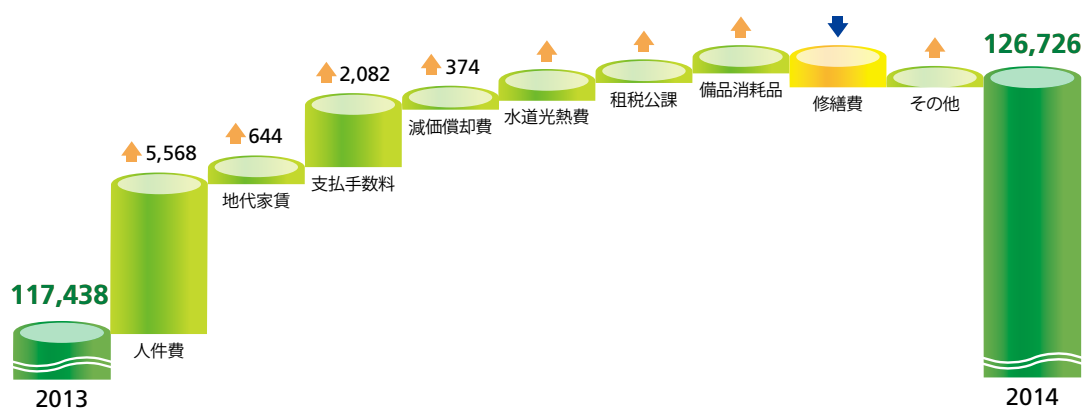
2009	2010	2011	2012	2013	2014
¥123.69	¥147.35	¥167.82	¥257.47	¥273.47	¥274.68
123.69	137.64	164.34	256.90	272.34	273.11
23.00	25.00	28.00	31.00	33.00	36.00

(単位：%)

2009	2010	2011	2012	2013	2014
3.0	3.4	3.9	5.6	5.6	5.2
10.0	10.5	11.1	14.9	13.7	12.1

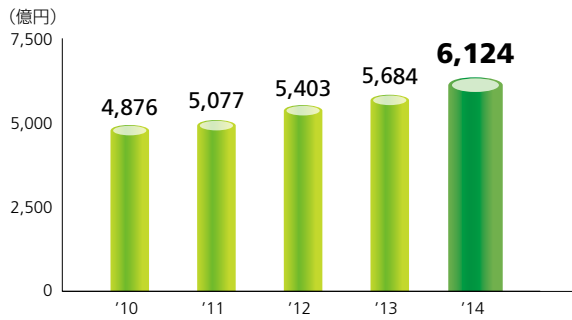
販管費増減要因分析

(単位：百万円)



新規出店 22 店に係る諸費用に加えて、消費税増税への準備と対策及び販売体制強化のための増員に伴い人件費などが増加した結果、連結販管費は、前期比 7.9%増の 1,267 億円となりました。

売上高



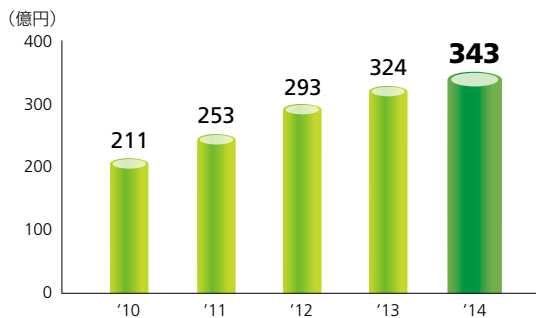
6,124億円

前期比

7.7%UP

消費税増税に備えて、生活必需品を中心に「品揃え強化」と「価格競争」を徹底。駆け込み需要を獲得する一方で反動減を抑制し、年間22店の新規出店も寄与した結果、売上高は**6,124億円**（前期比7.7%増）となりました。

営業利益



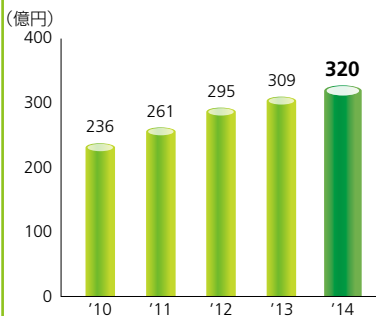
343億円

前期比

5.9%UP

新規出店や消費税増税に係る事前準備などの対応及び販売体制強化に伴って**人件費が増加したものの**、商品改廃や在庫水準の見直しなどの取り組みと**増収効果**により、**営業利益は343億円**（前期比5.9%増）となり、1号店開店以来、**25期連続増収営業増益**を達成しました。

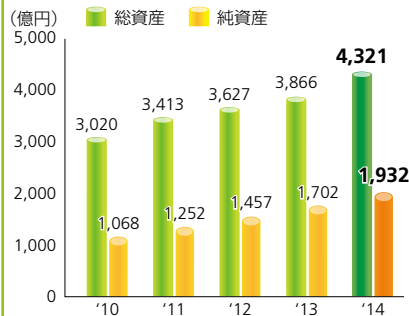
フリー・キャッシュ・フロー



純利益及び減価償却費の増加が主な増加要因となり、当期の**フリー・キャッシュ・フローは320億円**となりました。

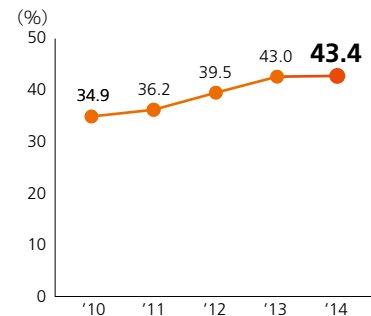
※フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

総資産／純資産



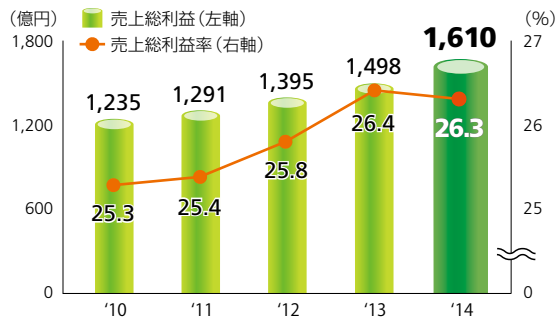
総資産は**有形固定資産が266億円増加**したことなどにより、前期末比455億円増の**4,321億円**、**純資産は前期末比230億円増の1,932億円**となりました。

自己資本比率



前期末比0.4ポイント改善して**43.4%**となり、**財務面の安定性や健全性は着実に向上**しています。

売上総利益/売上総利益率



1,610億円

前期比

7.5%UP

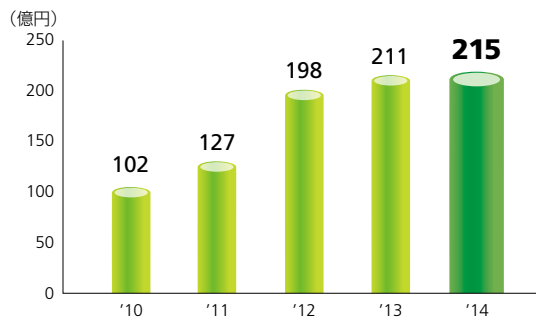
26.3%

前期比

0.1ptDOWN

PB商品の拡充と商品改廃を積極的に進めたほか、コモディティ商品を中心とした販売促進策によりセールスマックスを顧客ニーズに合わせて柔軟に変化させた結果、**売上総利益は1,610億円**(前期比7.5%増)、**売上総利益率は26.3%**となりました。

当期純利益



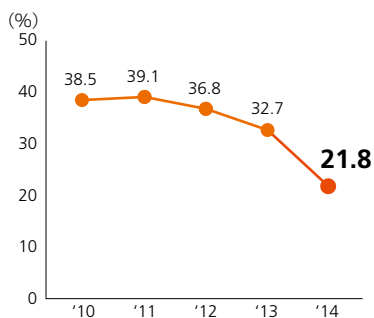
215億円

前期比

1.6%UP

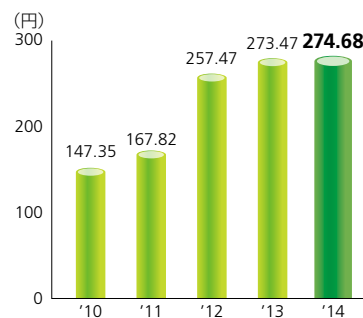
当期純利益は215億円となり、営業利益・経常利益とともに**過去最高益**を更新しました。

有利子負債依存率



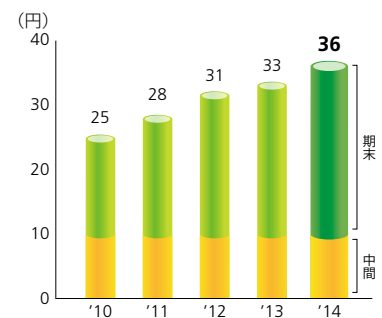
有利子負債は前期末から322億円減少し943億円。**有利子負債依存率は10.9ポイント低下し、21.8%**となりました。

EPS



1株当たり当期純利益 (EPS) は、**274.68円** (前期比1.21円増) となり、2008年6月期 (130.78円) からの**6年間で2倍を超える水準**になりました。

1株当たり年間配当金



当期の中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は前期の1株当たり23円から26円に増配し、**年間36円**の配当とさせていただきます。

株式分割による実質増配も含め、**11期連続の増配**となります。



代表取締役会長
兼 CEO
安田 隆夫

「大変」こそわが好機！

当期の取り組みと業績について

2014年6月期におけるドン・キホーテグループは、「消費税増税」を契機に新たな成長ストーリーを実現するべく、お客さまに真摯に向き合った営業施策を徹底しました。主力の株式会社ドン・キホーテは、「首都圏一等地戦略」を出店テーマとして、主要ロケーションへの店舗網拡大を行ったほか、地方都市におけるNew MEGAドン・キホーテが貢献しました。グループ企業でファミリー向け業態を運営する株式会社長崎屋は、消費税増税を味方にし、生活必需品を中心にファミリー層のリピート率を高めました。ホームセンター事業を営むドイト株式会社、ハワイ州における店舗を運営するDon Quijote (USA) Co., Ltd.も順調に収益改善を果たしました。こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高6,124億円（前期比7.7%増）、営業利益343億円（同5.9%増）、経常利益355億円（同6.9%増）、当期純利益215億円（同1.6%増）となり、25期連続の増収営業増益を達成しました。

厳しい環境の中で成長を続けていくために

今後、小売業界を取り巻く環境はますます厳しくなり、真冬の時代が続くのではないかと予想しています。実際に、1997年の消費税増税時と今回の増税時の家計支出額を比較すると、1世帯当たりの消費支出は1割以上も減っています。

ドン・キホーテグループは、「失われた20年」と言われるバブル崩壊後の平成不況の中、飛躍的な成長を遂げてきた数少ない企業の1社です。

流通小売業界において、消費税率の引き上げが実施された2014年以降は、企業間競争がさらに熾烈を極める大変な時代になると予想しています。

「大変」ということは、文字通り、大きく変わることです。大きく変わる時は、大変な苦勞を伴いますが、それを乗り越えると新しい飛躍があります。逆風が吹く厳しい環境ほど、私たちの得意とする「変化対応力」の見せ場となり、事業拡大のチャンスになると考えています。

なお、2014年7月1日付で、代表取締役会長兼社長であった私が会長職に専念し、副社長であった大原孝治が新社長に就任しました。迅速な意思決定を実践できる体制を強化するとともに、経営と執行の役割分担を明確にします。

業績ハイライト

売上高……………6,124億円
営業利益……………343億円
当期純利益……………215億円

総資産……………4,321億円
純資産……………1,932億円
1株当たり当期純利益……………274.68円

果敢な挑戦を続け、 変化し続ける強い組織をつくるために

社長就任にあたって

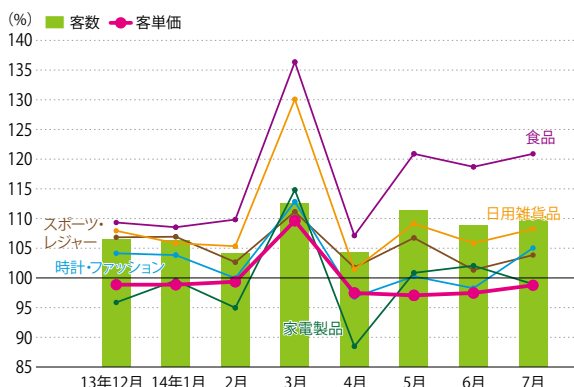
企業においては、時代の変遷・変化に柔軟に対応する経営を続けられるかどうか、永きにわたり存続できるかのカギを握ると考えています。「従業員がやりがいを持ってワクワク・ドキドキする仕事ができる体制を構築しつつ、時代の変化にも対応し、常に新しいことに挑戦するベンチャースピリットを忘れない」、そうした意識が隅々にまで浸透した企業は変化に強く、生命力があふれています。

ドン・キホーテグループの強みは、この「変化に対応する」ことの重要性を従業員全員が認識しているところにあります。この強みにさらに磨きをかけるという意味でも、「変化を受け入れることは特別なことではなく、変化しないことの方が怖いんだ」という意識付けを徹底的に行うこと、それが、今の私に与えられたミッションであると思っています。

消費税増税商戦に向けた施策とその成果

消費税増税後の2014年4月以降、お客さまの価格感度が高まる時だからこそ、私たちの魅力を再発見していただける新たなチャンスと考えました。「やっぱりドンキは安い」と感じていただけるよう、商圈内の他の小売店に対して相対的な価格優位性を発揮した結果、駆け込み需要の反動減から想定よりも早いペースで回復を遂げ、売上高は、順調な推移を描いており、強い手応えを感じています。また、客数

客数及び商品部門別前期比の推移



代表取締役社長
兼 COO
大原 孝治

プロフィール

- 1995年9月 当社 取締役第2営業本部長
- 2005年1月 株式会社リアリット代表取締役社長就任
- 2007年4月 当社 取締役辞任
- 2009年4月 日本商業施設株式会社代表取締役社長就任
- 2009年9月 当社 取締役兼 CIO 就任
- 2013年4月 当社 取締役副社長兼 COO 就任
- 2013年11月 当社 代表取締役副社長兼 COO 就任
- 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ代表取締役社長就任 (現任)
- 2014年7月 当社 代表取締役社長兼 COO 就任 (現任)

も堅調に伸び、特にお買い上げ点数増が目立つなど、ドン・キホーテグループの販売機会が確実に増大しました。

2015年6月期の事業戦略と通期業績予想

ドン・キホーテグループは2015年6月期においても、引き続き消費環境の変化に機敏かつ柔軟に対応することで商圈内競争力をより一層高め、ブランド力の底上げを図ってまいります。商品戦略では、消費マインドの変化に適応する商品ポートフォリオの改廃と進化を繰り返しながら、付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化に努めます。店舗戦略においては、都心や都市部駅前立地における出店と、郊外ロードサイドにおける出店の両輪で、バランスよく全国展開を進めてまいります。さらに、訪日外国人観光客需要を積極的に取り込み、成長を加速させてまいります。

2015年6月期の連結業績予想は、売上高6,340億円(前期比3.5%増)、営業利益348億円(同1.5%増)、経常利益356億円(同0.3%増)、当期純利益215億円(同0.1%増)を見込んでいます。

機動的な出店を可能にする 店舗戦略

商圈エリアや規模に合わせて最適な出店を果たし、順調に店舗拡大を続けるドン・キホーテグループ。今回はその出店戦略をご紹介します。



多様な店舗フォーマットによるフレキシブルな出店

ドン・キホーテグループが運営する店舗フォーマットは、多岐にわたっています。ライバル不在のオンリーワン業態「ドン・キホーテ」を主軸としながら、都心を中心にシングル層をターゲットとする「ピカソ」や「驚安堂」といった小型店から、郊外でファミリー層をターゲットとする「MEGAドン・キホーテ」のような大型店まで、さまざまなタイプの業態を展開しているのが特徴です。そのため、新規出店時には、商圈特性やその地域のお客さまニーズに合わせて、最適な店舗フォーマットを選択し、フレキシブルな出店を行っています。

今後も、多彩な店舗開発によって、年間20~30店

舗をコンスタントに出店してまいります。家電量販店やGMSなどの小売店が撤退した物件への「居抜き出店」を中心とすることにより、出店コストを抑えながら、主力業態の「ドン・キホーテ」とファミリー向けの「MEGAドン・キホーテ」をメインとし、多種多様な新規出店を行ってまいります。

多様な店舗フォーマット

MEGA	大	主婦・ファミリー層
New MEGA		
DQ	小	シングル層
エッセンス・ピカソ		

さまざまなロケーション

- ロードサイド
- 繁華街
- ショッピングセンター
- 駅前小型店

観光客を意識した商品も豊富な「ドン・キホーテ浅草店」

2013年12月、東京・浅草六区にオープンしたドン・キホーテ浅草店。その品ぞろえは、地域のお客さまはもちろん、観光客も意識しています。近年、増加傾向の訪日外国人観光客向けには、ひな人形や模造刀、有田焼など日本的なお土産を、国内観光客向けには、食品を中心とした東京土産をご用意。演芸場を思わせるにぎやかな店内装飾も含めて、浅草らしい店舗づくりが魅力です。



県内初の MEGA 業態となる「MEGAドン・キホーテ長崎時津店」

2014年4月にMEGAドン・キホーテ長崎時津店がオープンした長崎県西彼杵郡時津町は、人口が増加傾向にある、活気にあふれた町です。同店は、エントランスに町花のコスモスをあしらひ、店内はカートやベビーカーをご利用のお客さまも不自由を感じないレイアウトにするなど、幅広い年齢層のお客さまに満足していただける店舗づくりを目指しています。



訪日外国人観光客

急増するインバウンドメリット を全面的に享受

近年、海外からの旅行客が急増している日本。ここでは、ドン・キホーテグループのインバウンド（訪日外国人の誘客）の取り組みをご紹介します。

近年、官民が一体となって、観光立国政策に取り組んでいる日本。

2013年には海外からの観光客数が過去最高の1,036万人を超えました。ドン・キホーテグループの店舗において、さまざまな取り組みが奏功し、訪日外国人のお客さま数は増加の一途をたどっています。当社グループ店舗の、「免税販売」「深夜営業」「豊富な品揃え」が訪日外国人観光客にとって、ワクワク・ドキドキ感を味わえる世界に類を見ないエンターテインメント・ショッピング・スポットとして、人気が高まっています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、さらなる増加が見込まれる訪日外国人観光客需要の獲得に全力で取り組んでまいります。



具体的な取り組み

地域・街との連携

当社グループは、ドン・キホーテ単独の“点”ではなく、地域社会や他企業との連携を深めながら、“面”として集客力を高めるための知恵を出し合い、地域一丸となって取り組んでいます。例えば、旅行者向けに無料配布している「ようこそ！マップ」には、ドン・キホーテの店舗案内はもちろん、エリア内の観光スポットや宿泊施設、飲食店情報を掲載することで、地域全体でのインバウンド需要の取り込みを図っています。



新免税制度について

ドン・キホーテは、他社に先駆けて免税販売に注力しており、国内の95%以上の店舗で免税販売を展開しています。

従来の免税対象品目は、時計や宝飾品などの高額品に限定されていましたが、2014年10月1日から免税対象商品の拡大が実施され、食品・化粧品・たばこなどの消耗品類も対象となりました。免税制度変更という追い風を受け、さらなる需要拡大に努めてまいります。

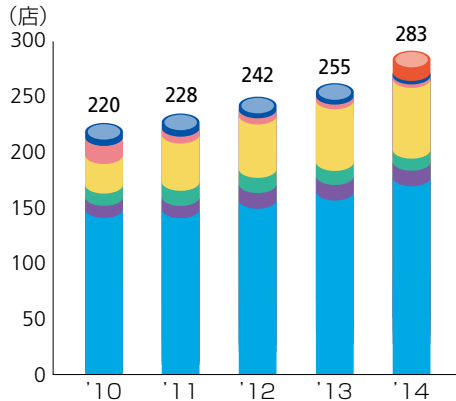


店舗展開

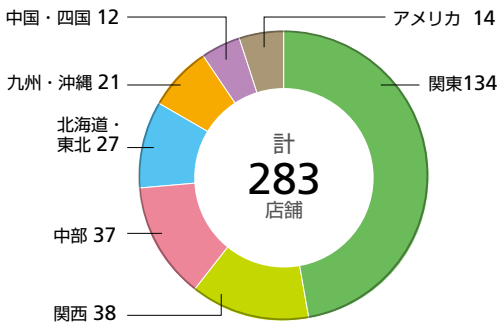
業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)



※「エッセンス」及び「驚安堂」は「ピカソ」業態に含まれています。



エリア別店舗数



ドン・キホーテグループ 新規出店店舗の一例



ドン・キホーテ名古屋今池店



ドン・キホーテ三田店

グループ全体で 283 店舗に

ドン・キホーテグループは、「首都圏一等地戦略」というテーマのもと、当期においては主力のドン・キホーテ業態を中心に、ファミリー向けのMEGA業態や、3年ぶりの出店となるドイトなど全方位的な店舗ネットワークの拡大を進め、ドン・キホーテ12店舗、MEGAドン・キホーテ8店舗、ピカソ1店舗及びドイト1店舗の合計22店舗をオープンしました。

また、2013年9月に、ハワイ州・カリフォルニア州に合計11店舗を展開するMARUKAIをグループ化したことから、グループ店舗ネットワークは全国43都道府県に269店舗、アメリカにおける14店舗を含めて283店舗（2013年6月末時点：255店舗）となりました。

今後も、ドン・キホーテ業態に代表される「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、MEGAドン・キホーテ業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に、都心における小型店主体の出店と郊外におけるソリューション出店を出店戦略の中心に据えながら商圈規模や立地特性に合わせた店舗出店を加速させてまいります。中でも、低コストで即戦力となるGMS跡地へのMEGAドン・キホーテによるソリューション出店には特に注力してまいります。

■ グループ店舗ネットワーク (2014年6月30日現在)

業態別店舗数合計 (計 283 店舗)

- ドン・キホーテ 174
- ピカソ 15
- ドイト 12
- MEGAドン・キホーテ 65
- 長崎屋 3
- ドン・キホーテ (ハワイ) 3
- マルカイ 11

中国・四国エリア

- ドン・キホーテ 10
- MEGAドン・キホーテ 2

新規出店

- 丸亀店

九州・沖縄エリア

- ドン・キホーテ 16
- MEGAドン・キホーテ 5

新規出店

- 国際通り店
- うるま店/熊本菊陽店/長崎時津店

中部エリア

- ドン・キホーテ 28
- MEGAドン・キホーテ 9

新規出店

- 名古屋今池店
- 岡崎店

関西エリア

- ドン・キホーテ 29
- MEGAドン・キホーテ 9

新規出店

- 三田店
- 富田林店

北海道・東北エリア

- ドン・キホーテ 13
- MEGAドン・キホーテ 11
- ドイト 1
- 長崎屋 2

新規出店

- 弘前店
- 札幌新川店

関東エリア

- ドン・キホーテ 78
- MEGAドン・キホーテ 29
- ピカソ 15
- ドイト 11
- 長崎屋 1


新規出店

- 日吉店/東雲店/吉祥寺駅前店/浅草店/大宮東口店/茂原店/北上尾 PAPA 店
- 東久留米店/狩場インター店
- 小岩駅前店
- 東向島店

ハワイ

- ドン・キホーテ 3

2013年9月より、米国のスーパーマーケット マルカイがドン・キホーテグループに加わりました。
<http://www.marukai.com/>

- M** ...マルカイ店舗
-  ...当社既存店舗 (ハワイのみ)

ハワイ州



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。



- ドン・キホーテ <http://www.donki.com/>
- MEGAドン・キホーテ <http://mega.donki.com/>
- MARUKAI カリフォルニア <http://www.marukai-market.com/>
- ハワイ <http://www.marukaihawaii.com/>
- ドイト <http://www.doit.co.jp/>
- 長崎屋 <http://www.nagasakiya.co.jp/>

店舗コンセプト

店舗タイプ	売場面積	アイテム数	商品構成の特徴	主要対象顧客	
MEGA ドン・キホーテ		8,000㎡～ 10,000㎡	40,000～ 100,000	衣食住用実用品 食料品&日用品中心	主婦・ ファミリー層+α
New MEGA ドン・キホーテ		3,000㎡～ 5,000㎡	40,000～ 60,000	食=生鮮食品を抑制 衣=実用衣料を中心	主婦・ ファミリー層+α
ドン・キホーテ		1,000㎡～ 3,000㎡	40,000～ 60,000	アミューズメント &バラエティショップ	シングル層+α
エッセンス ピカソ		300㎡～ 1,000㎡	10,000～ 20,000	特定商品に特化 (ドラッグ&コンビニ &ミニスーパー)	シングル層+α
ドイト		2,000㎡～ 7,000㎡	40,000～ 80,000	DIY関連&家庭用品	クラフトマン ファミリー層+α

PICK UP

ドン・キホーテグループの電子マネー「majica (マジカ)」誕生!!

majicaは2014年3月からサービスを開始したドン・キホーテグループ独自の電子マネーです。繰り返し利用可能なチャージ型の電子マネーで、ドン・キホーテグループ全店でご利用いただけるほか、お買い上げ総額1,000円以上のお会計時にmajicaを提示するといつでも1円単位の端数(1円～最大9円)が値引きされるドン・キホーテグループのオリジナルサービス『円満快計(えんまんかいけい)』^{*1}が特徴です。また入金時に付与されるポイント^{*2}は1ポイント1円としてドン・キホーテグループ全店でご利用いただけます。さらに一部対象商品の会員様専用価格での提供や年間購入金額に応じたランク別特典、Club Donpen(クラブドンペン)モバイルへのmajica会員情報の登録で多彩なサービスや会員限定特典を受けることができます。こうしたオリジナルのサービス内容がお客さまから支持され、サービス開始からわずか12週で初年度の会員数目標(100万人)を突破しました。

^{*1} ドイトでは「円満快計」はご利用いただけません。

^{*2} ドイトでは利用時にも付与されます。



ドン・キホーテグループ全店の店頭で100円(税込)にて販売しています。年会費等はかかりません。

小売業売上高ランキング

2013年度 順位	2012年度 順位	社名	業態	決算期 (月)	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)
1	1	イオン	HD	2	6,395,142	12.5	176,854	▲ 16.8	45,600
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	5,631,820	12.8	339,083	14.6	175,691
3	3	ヤマダ電機	家電	3	1,893,971	11.3	50,187	4.8	18,666
4	5	ファーストリテイリング	AP	8	1,382,907	21.0	156,828	5.3	78,118
5	4	三越伊勢丹ホールディングス	DP	3	1,321,512	6.9	38,440	12.3	21,166
6	6	J.フロントリテイリング	DP	2	1,146,319	4.9	40,502	25.8	31,568
7	7	ユニークグループ・ホールディングス	GMS	2	1,032,125	—	25,066	—	7,440
8	8	高島屋	DP	2	904,179	3.9	33,350	11.7	18,716
9	10	ビックカメラ	家電	8	829,833	3.0	24,063	56.8	9,852
10	11	エディオン	家電	3	766,699	11.9	14,883	908.3	5,149
11	12	ケーズホールディングス	家電	3	701,198	10.0	31,494	34.6	17,493
12	13	ヨドバシカメラ	家電	3	690,814	8.4	53,182	13.3	30,849
13	14	ドンキホーテホールディングス	DS	6	612,424	7.7	35,487	6.9	21,471
14	16	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	3	576,852	9.8	18,160	60.2	295
15	15	イズミ	GMS	2	556,852	4.0	28,446	5.0	17,384
16	17	ライフコーポレーション	SM	2	534,923	2.9	7,702	5.4	3,798
17	18	しまむら	AP	2	502,901	2.2	44,016	▲ 7.6	26,583
18	20	マツモトキヨシホールディングス	DgS	3	495,385	8.6	24,514	13.1	13,355
19	19	ローソン	CVS	2	485,247	▲ 0.5	68,880	4.5	37,965
20	22	アークス	SM	2	454,391	4.7	14,688	1.2	6,375
21	23	バロー	SM	3	454,179	5.3	15,311	▲ 9.1	9,162
22	24	サンドラッグ	DgS	3	447,819	9.9	28,781	13.8	15,754
23	21	DCMホールディングス	HC	2	434,190	▲ 0.0	16,526	▲ 12.4	10,216
24	25	丸井グループ	DP	3	416,460	2.2	27,698	13.3	15,409
25	26	平和堂	GMS	2	404,596	3.1	13,806	7.4	7,799
26	27	上新電機	家電	3	401,798	9.8	7,237	36.0	3,037
27	28	ニトリホールディングス	家具	2	387,605	11.1	63,474	2.1	38,425
28	31	カインズ	HC	2	369,592	8.3	27,591	8.3	15,893
29	30	スギホールディングス	DgS	2	365,200	6.3	21,865	▲ 3.7	12,820
30	—	コープみらい	生協	3	362,969	—	6,296	—	1,797

※ 業態の記載は右記をご参照ください。 HD：ホールディングス、DP：デパートメントストア、AP：アパレル、GMS：ゼネラルマーチャンダイズストア、DS：ディスカウントストア、SM：スーパーマーケット、DgS：ドラッグストア、CVS：コンビニエンスストア、HC：ホームセンター

※ ランキングは、日経 MJ「第 47 回日本の小売業調査」(2014 年 6 月 25 日、日経流通新聞)に掲載のランキングに、当社は 2014 年 6 月期、ファーストリテイリング及びビックカメラ(2012 年 6 月にコジマを連結子会社化)は 2014 年 8 月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

※ ファーストリテイリングは IFRS 適用会社ですが、同社が開示している日本基準の実績を記載しております。

連続増収増益企業ランキング

2014 年 6 月末現在

順位	証券コード	社名	上場年月	増収増益 開始期(年月)	連続 増収増益回数	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
1	9843	ニトリホールディングス	1989.9	1988.2	27	387,605	63,073
2	7532	ドンキホーテホールディングス	1996.12	1990.6	25	612,424	34,292
3	9989	サンドラッグ	1994.8	1991.3	24	447,819	28,057
4	4689	ヤフー	1997.11	1998.3	17	386,284	197,416
5	6869	シスメックス	1995.11	2002.3	13	184,538	32,870
5	2413	エムスリー	2004.9	2002.3	13	36,887	12,324
5	9795	ステップ	1995.6	2001.9	13	8,804	2,117
8	2309	シミックホールディングス	2002.6	2002.9	12	50,934	4,156
8	3079	ディー・ブイエックス	2007.4	2003.3	12	26,420	1,297
8	9381	エーアイテイ	2007.3	2003.2	12	19,126	1,387
8	3769	GM0ペイメントゲートウェイ	2005.4	2002.9	12	5,764	2,048
8	8771	イー・ギャランティ	2007.3	2003.3	12	3,737	1,300
13	9984	ソフトバンク	1994.7	2004.3	11	6,666,651	1,085,362
13	2670	エービーシー・マート	2000.10	2004.2	11	188,045	34,126
13	7611	ハイデイ日高	1999.9	2004.2	11	31,997	3,743
13	3092	スタートトゥデイ	2007.12	2004.3	11	38,580	12,388
17	2175	エス・エム・エス	2008.3	2005.3	10	12,046	1,730

※ 連続回数が同数の場合は、売上高順としております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を図るとともに、積極的なディスクロージャーを行い、社会と共生する当社への理解を深めることが、企業価値増大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での

早期対応体制を構築し、社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制とその運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、これまで以上に組織体制を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門及び内部監査部門、検査・調査部門の強化などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

■ 会社の機関の内容

取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2014年9月26日現在において、取締役会は迅速な経営判断を可能にするために6名という少人数で構成されており、うち1名が社外取締役です。社外取締役1名は独立役員として選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制になっていると考えています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の意思決定と職務執行を監査しています。2014年9月26日現在において、監査役会は4名で構成されており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれています。監査役のうち3名は社外監査役です。

内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、業務執行部門から独立しています。会計監査人や監査役会と適宜、連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及び当社グループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は

内部統制の観点から、各部署、各店舗及び当社グループ子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

社外取締役

当社の社外取締役は1名です。社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しています。なお、社外取締役井上幸彦氏は、一般株主と利益相反の恐れがない社外取締役であることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

社外監査役

当社の社外監査役は3名です。社外監査役は法令、財務、税務等の専門知識及び経営に関する見識や経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的かつ中立的に経営の監視をしています。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しています。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する

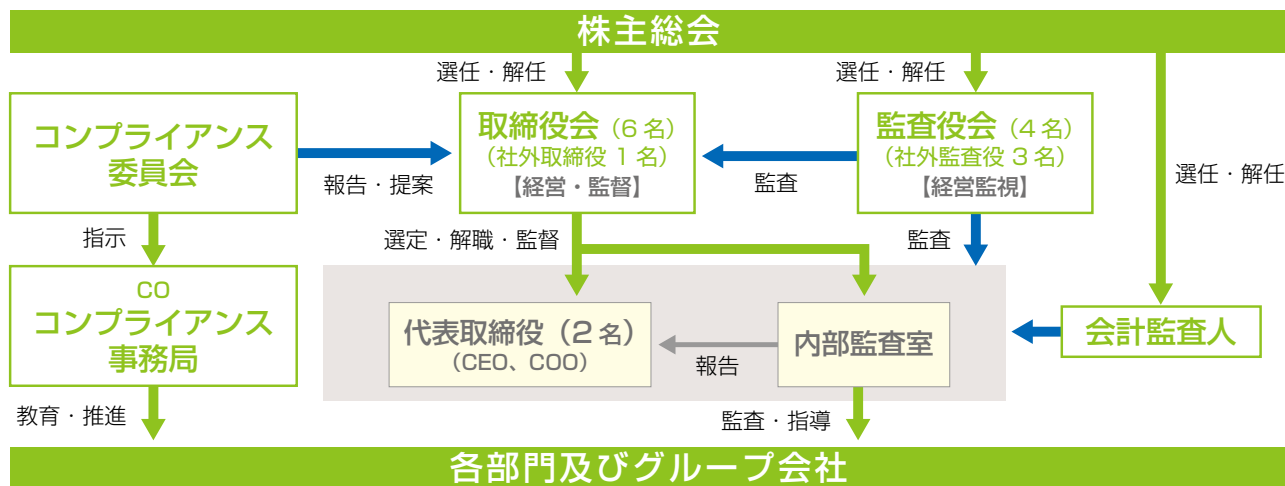
る基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、監査に必要な専門知識や経営に関する経験等を勘案し、当社の経営監視を可能とする社外監査役を選任する方針です。

コンプライアンス委員会

弁護士、社外取締役及び社外監査役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案、検査及び調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。

(2014年9月26日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備しています。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を3名以上おき、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) 弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」により、高い倫理観に則った事業活動を確保するとともに、企業統治体制とその運営の適法性をも確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存し、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。

- 3) 財務、仕入、販売、店舗及び法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直しや整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、コンプライアンスの推進と徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、CO(Compliance Officer)が統括するコンプライアンス事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内での専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取

- 締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導や支援を実施する。
 - 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

⑧ 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事（処遇や懲罰を含む）については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。
- 2) 「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ① ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業及び団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③ 「危機管理部」は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内にも不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの

整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人^{*}と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：3名

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士7名 会計士補等6名 その他2名

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は1名であり、経営に関する専門知識・経験等に基づき、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを判断しています。

当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えています。

社外取締役又は社外監査役と内部監査部門及び会計監査との連携状況

社外取締役は、取締役会の内容について監査役、内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っていきます。

社外監査役は、内部監査及び会計監査の有効性、実行性を高めるため、内部監査部門及び会計監査人と綿密な連携を行うために適宜、情報交換を行い連携しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役3名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外監査役福田富昭氏は公益財団法人日本レスリング協会の会長です。当社は公益財団法人日本レスリン

グ協会との間に僅少な取引関係があります。社外監査役吉村泰典氏は、一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所の代表理事です。当社は一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所との間に僅少な取引関係があります。上記以外の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

■ リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス委員会が、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理し、リスクマネジメントを効率

的に行うとともに、コンプライアンス体制の確立を推進し、内部統制システムの充実を図っています。リスク管理体制については、内部監査室が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役定期的に報告しています。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設けています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言や指導をいただいています。

内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」を設けています。

「コンプライアンスホットライン」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。社内の専門部署のみならず、当社グループとは資本・人的関係のない社外機関にも窓口を設けており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないような仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場で窓口に対するスタッフへの周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドンキホーテホールディングス及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2014年9月26日に監督官庁に提出しました。

監査役からのメッセージ



常勤監査役
大年 康一

監査役は、経営陣の職務執行が適切に行われているかを株主に代わってチェックし、必要に応じ経営陣に対し、助言をするという重要な役割を担っています。

監査役としての職務執行にあたっては、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、ドン・キホーテグループの事業戦略等に対する理解・問題意識を深め、「顧客最優先主義」の企業原理に則った的確な意見を形成することができるよう心がけています。

今後も、当社グループに対する信頼や評価が高まるよう、コーポレート・ガバナンス体制の一層の向上に努め、企業価値拡大に貢献したいと思っています。

私たちドン・キホーテグループは、より良い社会の実現に寄与するため、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



地域の防災・防犯活動に参加

安心・安全な店づくりを目指して、店舗での朝礼時に「防災五箇条」「火災八箇条」の唱和を徹底し、不測の事態に備えています。また、管轄の消防署が主催する自衛消防訓練審査会に積極的に参加しています。そのほか、町内会や自治会主催の防災訓練や夜警・町内美化などの防犯活動にも自主的に参加し、地域社会の一員として街を守ろうと努めています。



環境負荷低減の取り組み

持続可能な社会の実現のために、地球環境に配慮した取り組みを行っています。国内グループ約260店舗の店内蛍光灯をLED照明に切り替えたほか、MEGAドン・キホーテを中心に、大型店約30店舗の厨房やトイレに節水器を導入しました。また、商品配送用段ボールの100%リサイクルや、発泡スチロールの溶解による産業廃棄物の削減などを行っています。



就業体験学習&店舗見学会「商育®」の実施

日本の将来を担う子どもたちに、働く楽しさと責任感・使命感を、商売を通じて実感してもらう学習の機会を「商育®」と名づけ、全国各地のドン・キホーテグループ店舗で実施しています。プログラムに参加した子どもたちは、品出しや挨拶、POP作成、商品陳列、店内放送、清掃、質疑応答などの体験を通じて、商売の楽しさや厳しさを学んでいます。



訪日外国人誘致で官民連携

近年、訪日外国人のお客さまが増加の一途をたどっている中、新宿区内で営業する百貨店、大型商業施設、量販店などの異業種7社、ホテル、商店街が訪日外国人のより一層の誘致を目指して、新宿区との共同販促「新宿ショッピング・キャンペーン2014春」を行いました。

FINANCIAL SECTION

財務セクション

30	財務分析
35	リスク情報
36	連結貸借対照表
38	連結損益計算書
38	連結包括利益計算書
39	連結株主資本等変動計算書
40	連結キャッシュ・フロー計算書
41	連結財務諸表に関する注記事項
54	独立監査人の監査報告書

財務分析

連結業績概況

売上高及び営業利益

2014年6月期（2013年7月1日から2014年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありました。総務省の家計調査によれば、家計の消費支出や可処分所得は低下傾向となっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

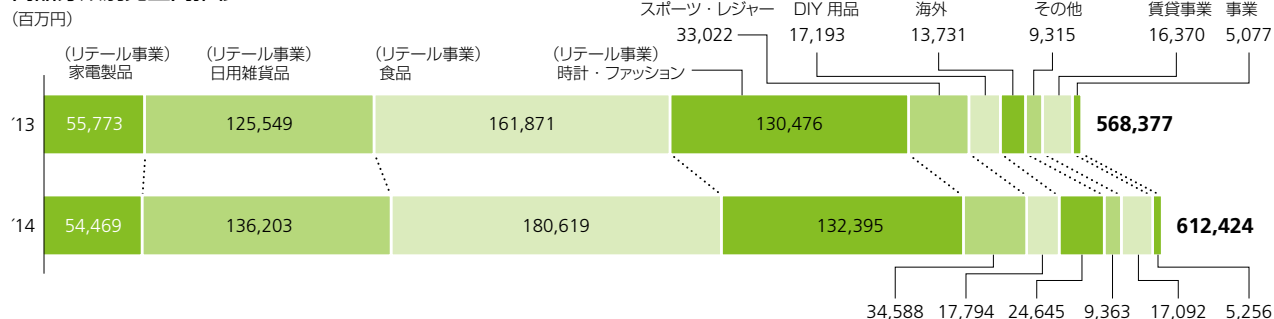
小売業界におきましては、消費マインドも不透明さが増しており、その中で、一層多様化するお客さまニーズに対応するとともに、節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要な環境となってまいりました。

こうした状況の中で、当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とした「業態創造企業」として、高品質のConvenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、そしてAmusement（楽しさ）という3つの要素をさらに追求し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな施策を実行しました。

また、お客さまの行動やニーズの変化にあわせて、耐久消費財や趣味嗜好の商品、すなわち「買い回り品」だけでなく、食料品や日用雑貨品といった「最寄り品」に至るまで、品揃えの充実を図りながら、お客さまに納得していただける価格提案を行うことにより、お客さまの支持を高めました。

さらに、「ドン・キホーテ」「MEGA ドン・キホーテ」「New MEGA ドン・キホーテ」「ピカソ」及び「ドイツ」など、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大しました。

商品分類別売上高推移



商品分類別売上高・構成比	2013		2014	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	546,930	96.2	590,076	96.3
家電製品	55,773	9.8	54,469	8.9
日用雑貨品	125,549	22.1	136,203	22.2
食品	161,871	28.5	180,619	29.5
時計・ファッション用品	130,476	23.0	132,395	21.6
スポーツ・レジャー用品	33,022	5.8	34,588	5.6
DIY用品	17,193	3.0	17,794	2.9
海外	13,731	2.4	24,645	4.0
その他	9,315	1.6	9,363	1.6
テナント賃貸事業	16,370	2.9	17,092	2.8
その他事業	5,077	0.9	5,256	0.9
合計	568,377	100.0	612,424	100.0

2014年3月には、当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」カードを導入し、カード会員に向けて、①チャージ金額に応じたポイント還元、②一部商品の会員優待価格による販売、③カード提示により1,000円以上のお買い上げで1円単位を最高9円まで切り捨てて精算する「円満快計」の実施を行い、お客さまのロイヤルカスタマー化を推進しました。2014年6月末におけるmajica会員数は120万人を突破しています。

その結果、当期は売上高 6,124 億 24 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益 342 億 92 百万円（同 5.9%増）、経常利益 354 億 87 百万円（同 6.9%増）、当期純利益 214 億 71 百万円（同 1.6%増）と引き続き、増収増益を達成することができました。

店舗数

2014年6月期においては、関東地方に11店舗、北海道地方に1店舗、東北地方に1店舗、中部地方に2店舗、近畿地方に2店舗、四国地方に1店舗、九州地方に4店舗を開店する一方で、店舗改装及び移転に伴い3店舗を一時閉店し、また、事業効率の改善を目指し、2店舗を閉店しました。さらに、入間店（埼玉県）については、経営主体をドイト株式会社から株式会社ドン・キホーテに移管しています。

さらに海外では、2013年9月30日に米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケットを展開

する MARUKAI CORPORATION の株式取得を行い、11 店舗を取得しました。

これらの結果、2014年6月末時点における当社グループの店舗数は、283 店舗（2013年6月末時点 255 店舗）となりました。

セグメント別業績の状況

■ リテール事業

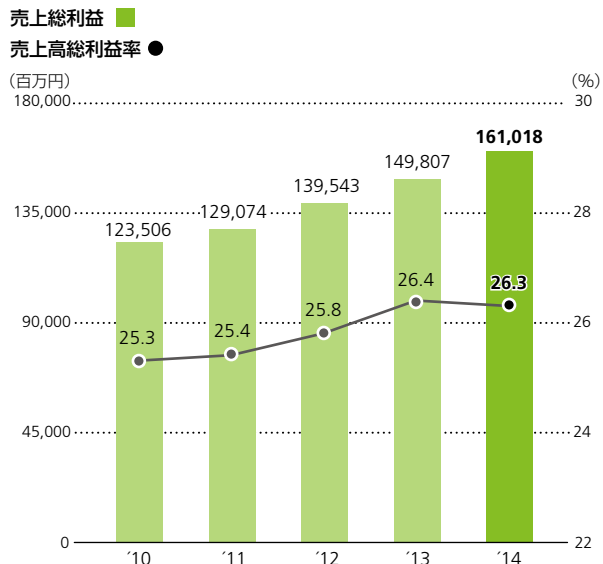
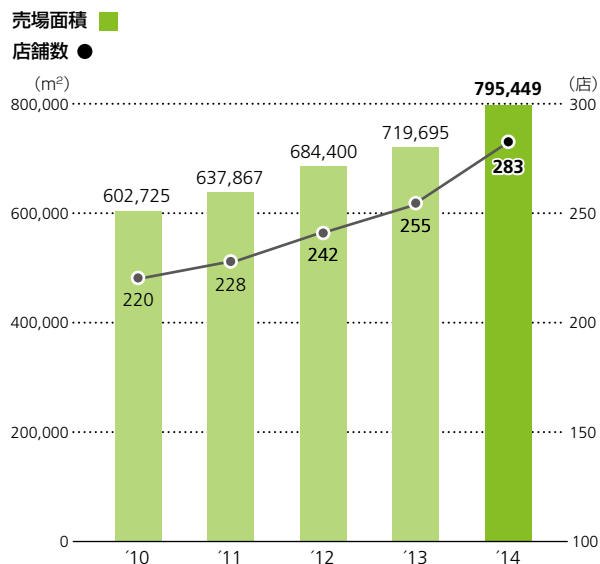
当期における売上高は、前期と比較し 431 億 46 百万円増加して、5,900 億 76 百万円（前期比 7.9%増）、営業利益は 243 億 81 百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し 7 億 22 百万円増加して、170 億 92 百万円（同 4.4%増）、営業利益は 65 億 5 百万円となりました。

■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し 1 億 79 百万円増加して、52 億 56 百万円（同 3.5%増）、営業利益は 35 億 40 百万円となりました。



営業利益

プライベートブランド商品の拡充と併せて、商品改廃を積極的に推進し、消費税増税後は刻々と変化していた消費者ニーズに向き合っ、コモディティ商品を中心とした積極的な販売促進策によりセールスマックスの変化も発生しました。一方で滞留在庫の処分を推進したことなどにより、厳しい商環境においても売上総利益率はほぼ横ばいを維持することができました。そして、販売費及び一般管理費は、新規出店数拡大及び消費税増税に備えた準備と対策、販売体制強化並びにグループ事業再編に伴い増加しましたが、増収効果もあり、販管費率は前期比横ばい水準で推移しました。これらの結果、営業利益は342億92百万円（前期比5.9%増）となりました。

経常利益、当期純利益

有利子負債削減による支払利息の減少などにより、営業外収支戻が11億95百万円のプラスになったことから、経常利益は354億87百万円（前期比6.9%増）となりました。店舗閉鎖損失7億62百万円及び固定資産除却損3億90百万円などが特別損失に計上されたことから、税金等調整前当期純利益は342億25百万円となる一方で、法人税101億72百万円、少数株主利益25億82百万円

の控除により、当期純利益は214億71百万円（同1.6%増）と増益となり、過去最高益を更新しました。

2015年6月期の業績予想

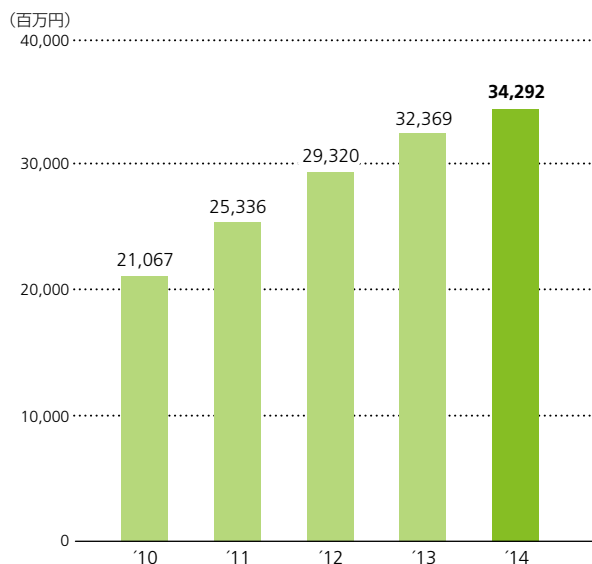
次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などの効果を引き続き見込んでおり、2014年4月に実施された消費税率引き上げの影響も徐々に落ち着いてきましたが、一方、原材料価格上昇に基づく商品価格やガソリン代の上昇もあり、消費者は商品の価格に対してより敏感になっており、景気の先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、2015年10月に予定されている、8%から10%への消費税増税につきましては、消費者心理に大きな影響を与える可能性が高く、この増税の影響を最小限に留める小売企業は限られ、優勝劣敗の業界環境が加速することが考えられます。

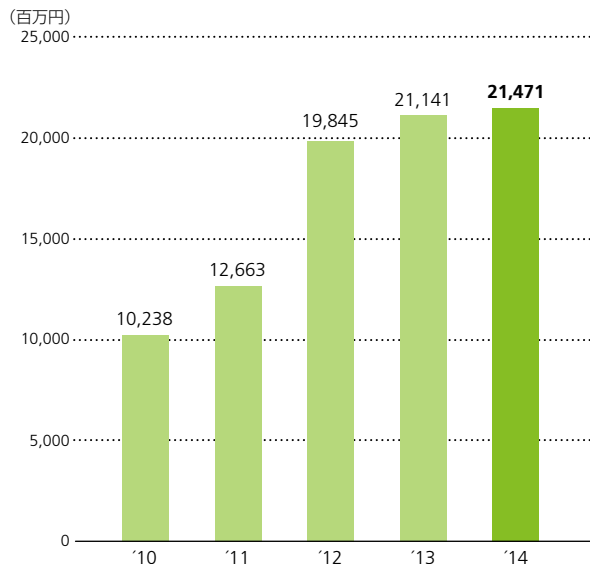
しかしながら、当社はこのような状況を逆に成長の機会と捉え、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を進めてまいります。また、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGA

営業利益



当期純利益



ドン・キホーテ」に加え、規模をやや小さくし、居ぬき出店など出店の弾力性を向上させた「New MEGA ドン・キホーテ」業態を進化させるとともに、ショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつ低コストの出店開設が可能な出店形態であるソリューション出店も軌道に乗せ、営業力及び収益力の向上、ならびに事業効率の改善を進めてまいります。

店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を強化かつ拡充し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいります。

これらを踏まえ、2015年6月期における業績予想は、売上高6,340億円（前期比3.5%増）、営業利益348億円（同1.5%増）、経常利益356億円（同0.3%増）、当期純利益215億円（同0.1%増）を見込んでいます。

財政状態の分析

2014年6月末時点の総資産は、前期末比455億13百万円増加して、4,321億35百万円となりました。

流動資産は、前期末比154億43百万円増加の1,588億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が109億92百万円、新規出店に伴い棚卸資産が31億8百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末比266億29百万円増加の2,127億23百万円となりました。

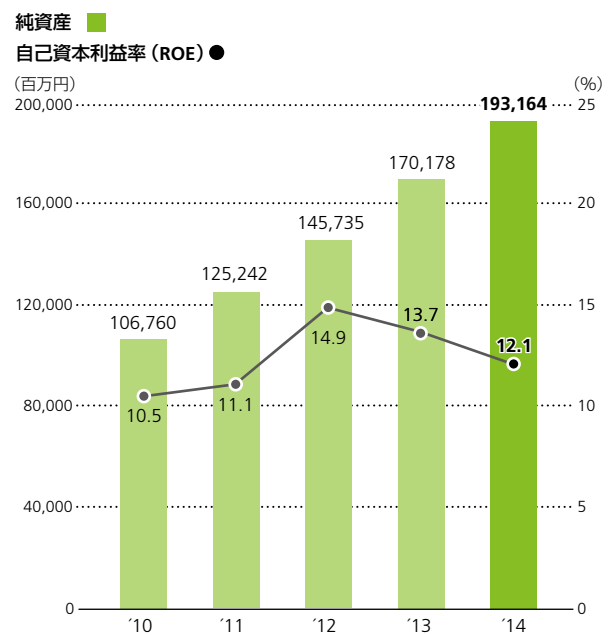
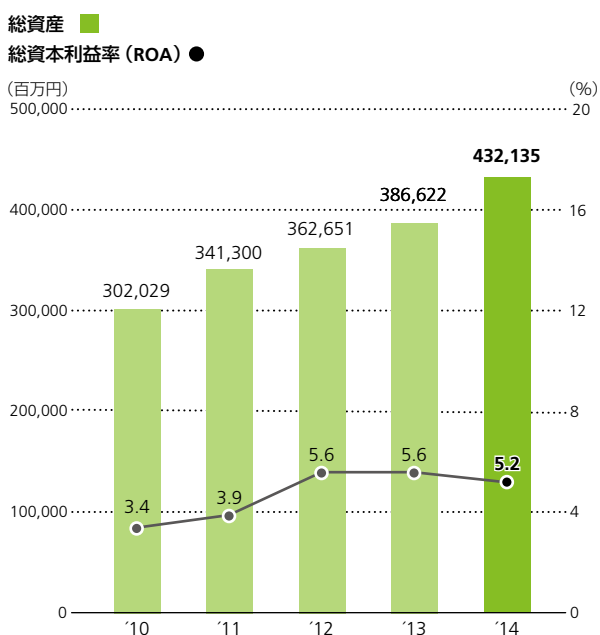
主な内訳は、新規出店及び次期以降の出店候補件の獲得などにより、建物及び構築物が109億81百万円、土地が117億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

無形固定資産は、のれんの増加などにより前期末比33億82百万円増加して153億56百万円となりました。

負債合計は、前期末比225億27百万円増加して2,389億71百万円となりました。

流動負債は、買掛金が70億82百万円、債権流動化に伴う支払債務が59億12百万円増加する一方で、1年内返済予定長期借入金及び社債が144億62百万円減少したことなどにより、前期末比67億26百万円減の1,144億44百万円となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金が56億92百万



円減少した一方で、債権流動化による支払債務が 343 億 45 百万円増加したことなどにより、前期末比 292 億 53 百万円増加して、1,245 億 27 百万円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末比 25.5 ポイント改善し、48.8%となりました。当期末の有利子負債は 942 億 75 百万円、有利子負債依存率は 21.8%（前期末 32.7%）となりました。なお、純負債は前期末比 432 億 23 百万円減少して 515 億 84 百万円となりました。

純資産につきましては、前期末と比較して 229 億 86 百万円増加の 1,931 億 64 百万円となりました。

自己資本比率は前期末比 0.4 ポイント増加の 43.4%、自己資本利益率（ROE）は 1.6 ポイント減少の 12.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴う棚卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、396 億 84 百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得に

よる支出、無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により 365 億 93 百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、社債の償還、借入金の減少及び配当金の支払い等の結果、44 億 40 百万円となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、79 億 73 百万円増加し、441 億 5 百万円となりました。

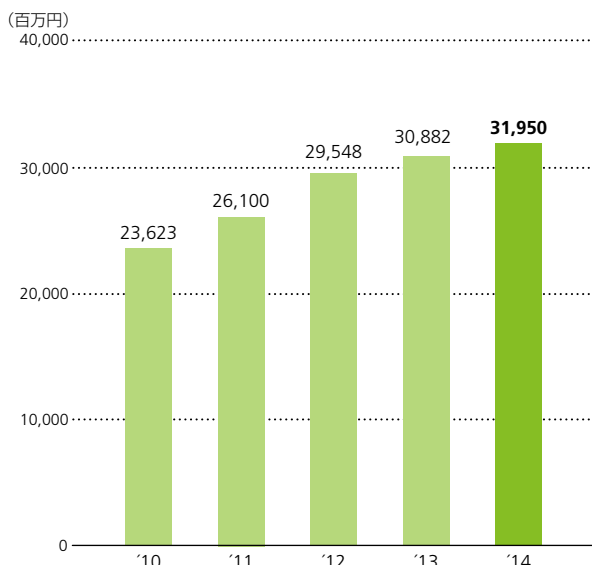
設備投資の状況

当社グループは、当期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設 22 店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェアなど）を行っています。

この結果、当期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業 226 億 79 百万円、テナント賃貸事業 128 億 11 百万円、その他事業 72 百万円となりました。

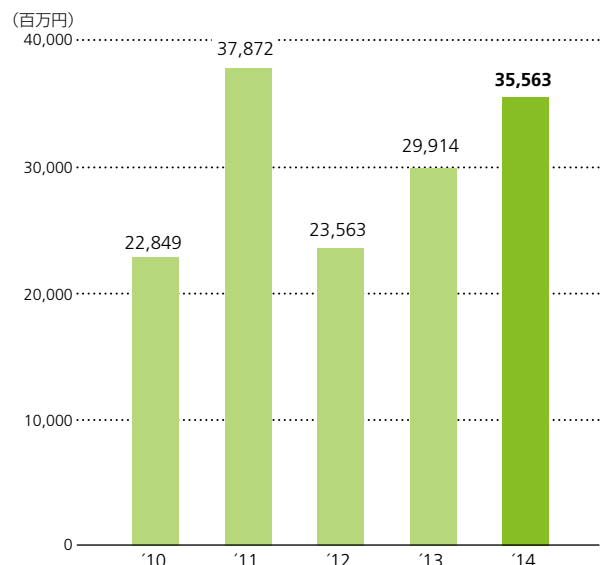
また、当期において、店舗閉鎖損失 7 億 62 百万円を計上しました。

フリー・キャッシュ・フロー



* フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

設備投資



リスク情報

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2014年6月期有価証券報告書提出日（2014年9月26日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が遅延する可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けています。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

14. 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2014年、2013年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2014	2013	2014
流動資産：			
現金及び預金（注記6、16、24）	¥42,690	¥31,698	\$421
受取手形及び売掛金（注記6）	5,730	5,371	56
買取債権（注記6、16）	6,009	6,738	59
たな卸資産（注記4、16）	89,105	85,997	879
前払費用	2,596	2,210	26
繰延税金資産（注記17）	5,228	3,987	52
その他	7,517	7,428	74
貸倒引当金（注記6）	(41)	(38)	(0)
流動資産合計	158,834	143,391	1,567
投資：			
関連会社への投資（注記6）	360	405	3
その他の投資有価証券（注記6、7）	4,054	4,732	40
出店仮勘定	3,215	3,265	32
長期貸付金（注記6）	1,069	1,136	11
貸倒引当金（注記6）	(190)	(197)	(2)
投資合計	8,508	9,341	84
有形固定資産（注記16、20、25）：			
土地	119,680	107,905	1,181
建物及び構築物	136,063	117,151	1,342
工具、器具備品	45,617	40,093	450
建設仮勘定	3,441	1,049	34
その他	260	187	3
合計	305,061	266,385	3,010
控除：減損損失累計額	(3,855)	(3,632)	(38)
控除：減価償却累計額	(88,483)	(76,659)	(873)
有形固定資産合計	212,723	186,094	2,099
無形固定資産：			
のれん	6,332	4,640	62
その他	9,024	7,334	89
無形固定資産合計	15,356	11,974	151
その他の資産：			
長期性預金	300	300	3
敷金及び保証金（注記6、16）	30,963	31,762	305
長期前払費用	2,147	2,261	21
繰延税金資産（注記17）	2,050	658	20
その他	2,815	3,060	28
貸倒引当金（注記6）	(1,561)	(2,219)	(15)
その他の資産合計	36,714	35,822	362
資産合計	¥432,135	¥386,622	\$4,263

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2014	2013	2014
負債			
流動負債：			
買掛金（注記6）	¥55,118	¥48,036	\$544
短期借入金（注記6、8、9、10、16）	2,197	14,286	22
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記6、8、16）	17,755	32,217	175
債権流動化に伴う支払債務（注記6、11）	5,912	—	58
未払費用（注記6）	7,321	6,431	72
未払法人税等（注記6）	7,883	6,746	78
ポイント引当金	413	221	4
その他（注記16、17）	17,845	13,233	176
流動負債合計	114,444	121,170	1,129

固定負債：			
社債及び長期借入金（注記6、8、10、16）	74,338	80,030	733
債権流動化に伴う長期支払債務（注記6、11）	34,345	—	339
役員退職慰労引当金	360	337	4
資産除去債務（注記26）	3,285	2,521	33
負ののれん	622	964	6
その他（注記16、17）	11,577	11,422	114
固定負債合計	124,527	95,274	1,229
負債合計	238,971	216,444	2,358

純資産（注記3、13、22）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2013 —234,000,000 株			
2014 —234,000,000 株			
発行済株式数：			
2013 —77,863,880 株			
2014 —78,393,980 株	21,366	20,613	211
資本剰余金	24,169	23,416	238
利益剰余金	142,105	123,207	1,402
その他有価証券評価差額金	472	736	5
為替換算調整勘定	(764)	(1,625)	(8)
控除：自己株式			
2013 —1,244 株			
2014 —1,244 株	(3)	(3)	(0)
合計	187,345	166,344	1,848
少数株主持分	5,819	3,834	57
純資産合計	193,164	170,178	1,905
負債及び純資産合計	¥432,135	¥386,622	\$4,263

注記参照

連結損益計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2014年、2013年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2014	2013	2014
売上高	¥612,424	¥568,377	\$6,042
売上原価（注記4）	451,406	418,570	4,453
売上総利益	161,018	149,807	1,589
販売費及び一般管理費（注記18、19）	126,726	117,438	1,251
営業利益	34,292	32,369	338
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	523	522	5
固定資産売却益（注記23）	214	5	2
投資有価証券売却益	18	505	0
関係会社株式売却益	—	602	—
支払利息及び社債利息	(1,064)	(1,460)	(10)
債権流動化費用	(250)	—	(2)
固定資産売却損（注記23）	(201)	(126)	(2)
固定資産除却損（注記23）	(390)	(296)	(4)
店舗閉鎖損失（注記23）	(762)	(144)	(7)
その他（注記14、20）	1,845	1,405	18
税金等調整前当期純利益	34,225	33,382	338
法人税、住民税及び事業税（注記17）：			
法人税、住民税、事業税	13,100	11,463	129
法人税等調整額	(2,928)	(135)	(28)
少数株主損益控除前当期純利益	24,053	22,054	237
少数株主損益	(2,582)	(913)	(25)
当期純利益	¥21,471	¥21,141	\$212

注記参照

経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2014	2013	2014
営業利益	¥34,292	¥32,369	\$338
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	523	522	5
支払利息及び社債利息	(1,064)	(1,460)	(10)
債権流動化費用	(250)	—	(2)
その他	1,986	1,770	19
経常利益	35,487	33,201	350
特別利益・損失：			
固定資産売却益	214	5	2
投資有価証券売却益	18	505	0
関係会社株式売却益	—	602	—
固定資産売却損	(201)	(126)	(2)
固定資産除却損	(390)	(296)	(4)
店舗閉鎖損失	(762)	(144)	(7)
その他	(141)	(365)	(1)
税金等調整前当期純利益	¥34,225	¥33,382	\$338

連結包括利益計算書 (注記 15)

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2014年、2013年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥24,053	¥22,054	\$237
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(262)	1,148	(3)
為替換算調整勘定	859	1,379	9
その他の包括利益合計	597	2,527	6
包括利益	¥24,650	¥24,581	\$243
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥22,067	¥23,647	\$218
少数株主に係る包括利益	2,583	934	25

1株当たり情報：

	単位：円 (注記 2)		単位：U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
当期純利益 (注記 20)	¥274.68	¥273.47	\$2.71
潜在株式調整後当期純利益 (注記 20)	273.11	272.34	2.69
現金配当金	36.00	33.00	0.36

注記参照

連結株主資本等変動計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2014年、2013年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記 2)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2012年6月30日残高	¥19,664	¥22,466	¥104,463	¥(391)	¥(3,004)	¥(3)	¥2,540	¥145,735
現金配当	—	—	(2,392)	—	—	—	—	(2,392)
当期純利益	—	—	21,141	—	—	—	—	21,141
新株の発行	949	949	—	—	—	—	—	1,899
連結範囲の変動	—	—	(5)	—	—	—	—	(5)
その他	—	—	—	1,127	1,379	—	1,294	3,799
2013年6月30日残高	¥20,613	¥23,416	¥123,207	¥736	¥(1,625)	¥(3)	¥3,834	¥170,178
現金配当	—	—	(2,573)	—	—	—	—	(2,573)
当期純利益	—	—	21,471	—	—	—	—	21,471
新株の発行	753	753	—	—	—	—	—	1,506
その他	—	—	—	(264)	861	—	1,985	2,582
2014年6月30日残高	¥21,366	¥24,169	¥142,105	¥472	¥(764)	¥(3)	¥5,819	¥193,164

	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2013年6月30日残高	\$204	\$231	\$1,215	\$7	\$ (16)	\$ (0)	\$38	\$1,679
現金配当	—	—	(25)	—	—	—	—	(25)
当期純利益	—	—	212	—	—	—	—	212
新株の発行	7	7	—	—	—	—	—	14
その他	—	—	—	(2)	8	—	19	25
2014年6月30日残高	\$211	\$238	\$1,402	\$5	\$ (8)	\$ (0)	\$57	\$1,905

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2014年、2013年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥34,225	¥33,382	\$338
減価償却費（長期前払費用償却含む）	11,408	11,051	112
減損損失	19	317	0
負ののれん償却額	(342)	(628)	(3)
貸倒引当金の減少額	(114)	(44)	(1)
役員退職慰労引当金の増減額	23	(50)	0
受取利息及び受取配当金	(523)	(522)	(5)
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	1,064	1,460	10
関係会社株式売却損益	48	(602)	0
投資有価証券売却益	(18)	(485)	(0)
有形固定資産売却売却損	377	417	4
店舗閉鎖損失	266	135	3
敷金保証金の賃料相殺	1,302	1,295	13
売上債権の増減額	483	(81)	5
たな卸資産の増加額	(1,739)	(2,180)	(17)
仕入債務の増加額	6,402	3,155	63
その他流動資産の増減額	(1,697)	1,227	(17)
その他の流動負債の増加額	835	1,085	8
その他の固定負債の増加額	412	1,219	4
その他	86	(94)	1
小計	52,517	50,057	518
利息及び配当金の受取額	386	372	4
利息の支払額	(1,186)	(1,510)	(11)
法人税等の支払額	(12,033)	(10,477)	(119)
災害損失の支払額	—	(172)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,684	38,270	392
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(491)	(7)	(5)
定期預金の払戻による収入	7	6,167	0
有形固定資産の取得による支出	(31,872)	(27,770)	(314)
有形固定資産の売却による収入	2,363	722	23
無形固定資産の取得による支出	(2,045)	(434)	(20)
敷金及び保証金の差入による支出	(1,072)	(1,117)	(11)
敷金及び保証金の回収による収入	872	608	9
出店仮勘定の差入による支出	(575)	(621)	(6)
投資有価証券の売却による収入	423	897	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記24）	(2,948)	(1,381)	(29)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（注記24）	—	575	—
貸付けによる支出	(1,136)	(525)	(11)
その他	(119)	(407)	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,593)	(23,293)	(361)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減額	(12,421)	(2,143)	(123)
長期借入れによる収入	20,500	11,500	202
長期借入金の返済による支出	(23,030)	(15,747)	(227)
社債の発行による収入	1,960	21,590	19
社債の償還による支出	(20,330)	(23,559)	(200)
転換社債の償還による支出	(350)	—	(3)
債権流動化による収入	42,792	—	422
債権流動化の返済による支出	(2,988)	—	(29)
株式の発行による収入	1,506	1,899	14
配当金の支払額	(2,573)	(2,392)	(25)
少数株主への配当金の支払額	(552)	(630)	(5)
その他	(74)	(28)	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,440	(9,510)	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	691	4
現金及び現金同等物の増加額	7,973	6,158	79
現金及び現金同等物期首残高	36,132	29,973	356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1	—
現金及び現金同等物期末残高（注記24）	¥44,105	¥36,132	\$435

注記参照

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である株式会社ドンキホーテホールディングス（当社）と連結子会社 39 社（株式会社ドン・キホーテ、日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、MARUKAI CORPORATION、アクリーティブ株式会社、日本アセットマーケティング株式会社、株式会社ドン・キホーテシェアードサービス及びその他連結子会社 28 社）、非連結子会社 13 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社により構成されております。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他事業の3つの事業を行っております。

（リテール事業）

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び MARUKAI CORPORATION は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及び DIY 用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

（テナント賃貸事業）

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及び MARUKAI CORPORATION は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

日本アセットマーケティング株式会社は、当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

（その他事業）

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

アクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

株式会社ドン・キホーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 101.36 円で換算しております。これは、2014 年 6 月期末現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2013 年 6 月期の財務諸表は 2014 年 6 月期との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

2014 年 6 月 30 日現在において、当社は、下記の連結子会社 39 社を含む 52 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社ドン・キホーテ	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	2.6%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
アクリーティブ株式会社 *	49.2%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	テナント賃貸事業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
日本アセットマーケティング株式会社 *	49.2%	管理事業を含むテナント賃貸事業
MARUKAI CORPORATION	100.0%	リテール事業
その他 26 社		

*株式会社リアリット及びアクリーティブ株式会社、日本アセットマーケティング株式会社の持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

当社は 2013 年 12 月 2 日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を所有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除きます。）を吸収分割により、2014 年 6 月期において新たに設立した株式会社ドン・キホーテ分割準備会社（同日付で「株式会社ドン・キホーテ」に商号変更。）に承継いたしました。これにより株式会社ドン・キホーテについては、2014 年 6 月期において連結の範囲に含めております。また、MARUKAI CORPORATION については、2014 年 6 月期において発行済株式全てを取得したため、連結の範囲に含めております。その他 8 社については、2014 年 6 月期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。さらに、その他 2 社については、2014 年 6 月期において他の連結子会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が 3 ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は次の通りであります。

ただし、決算日以降から連結決算日 6 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社 1 社 3 月最終土曜日

ドイツ株式会社 3 月 31 日

MARUKAI CORPORATION 3 月 31 日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が 3 ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は次の通りであります。

合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社 12月31日
連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下の通りであります。

アクリーティブ株式会社及び同子会社4社 3月31日
日本アセットマーケティング株式会社及び同子会社2社 3月31日
また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

持分法適用会社

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社13社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の一項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

たな卸資産

株式会社ドン・キホーテ、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されております。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2014年及び2013年6月期において、Don Quijote(USA)Co., Ltd.

及びMARUKAI CORPORATIONを除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されております。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

のれん及び負ののれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

収益の認識

当社、株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATION は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されております。会計処理は時価法によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2014年及び2013年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2014	2013
期首株式数	77,863,880 株	77,134,880 株
ストックオプション行使による増加	530,100	729,000
期末株式数	78,393,980 株	77,863,880 株

2014年及び2013年6月期における自己株式数の変動は次の通りであります。

自己株式の変動	2014	2013
期首株式数	1,244 株	1,244 株
期末株式数	1,244 株	1,244 株

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

4. たな卸資産

2014年及び2013年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
家電製品	¥13,427	¥13,551	\$132
日用雑貨品	21,213	19,524	209
食品	7,665	7,007	76
時計・ファッション用品	33,599	33,678	332
スポーツ・レジャー用品	6,097	5,839	60
DIY用品	3,482	4,113	34
その他	3,622	2,285	36
合計	¥89,105	¥85,997	\$879

* 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
たな卸資産評価損	¥1,991	¥2,227	\$20

5. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
1年内	¥3,504	¥3,310	\$34
1年超	15,681	11,402	155
合計	¥19,185	¥14,712	\$189

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金及び社債の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「12. デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2014年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥42,690	¥42,690	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	5,730		
貸倒引当金 ^{*1}	(36)		
差引	5,694	5,694	—
(3) 買取債権	6,009	6,009	—
(4) 投資有価証券	3,913	3,913	—
(5) 長期貸付金	678		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	677	678	1
(6) 敷金及び保証金	8,647	8,137	(510)
資産計	67,630	67,121	(509)
(1) 買掛金	55,118	55,118	—
(2) 短期借入金	2,197	2,197	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,607	11,583	(24)
(4) 1年内償還予定の社債	6,140	6,141	1
(5) 1年内償還予定の転換社債	—	—	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	5,912	5,911	(1)
(7) 未払費用	7,321	7,321	—
(8) 未払法人税等	7,883	7,883	—
(9) 社債	44,300	43,996	(304)
(10) 長期借入金	30,030	29,895	(135)
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	34,421	76
負債計	204,853	204,466	(387)
デリバティブ取引 ^{*3}	(43)	(43)	—

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$421	\$421	\$—
(2) 受取手形及び売掛金	56		
貸倒引当金 ^{*1}	(0)		
差引	56	56	—
(3) 買取債権	59	59	—
(4) 投資有価証券	39	39	—
(5) 長期貸付金	7		
貸倒引当金 ^{*2}	(0)		
差引	7	7	0
(6) 敷金及び保証金	85	80	(5)
資産計	667	662	(5)
(1) 買掛金	544	544	—
(2) 短期借入金	22	22	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	114	114	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	61	61	0
(5) 1年内償還予定の転換社債	—	—	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	58	58	(0)
(7) 未払費用	72	72	—
(8) 未払法人税等	78	78	—
(9) 社債	437	434	(3)
(10) 長期借入金	296	295	(1)
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	339	340	1
負債計	2,021	2,018	(3)
デリバティブ取引 ^{*3}	(0)	(0)	—

*1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

2013年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥31,698	¥31,698	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	5,371		
貸倒引当金 ^{*1}	(35)		
差引	5,336	5,336	—
(3) 買取債権	6,738	6,738	—
(4) 投資有価証券	4,677	4,677	—
(5) 長期貸付金	760		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	759	760	1
(6) 敷金及び保証金	9,662	9,006	(656)
資産計	58,870	58,215	(655)
(1) 買掛金	48,036	48,036	—
(2) 短期借入金	14,286	14,286	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,726	11,717	(9)
(4) 1年内償還予定の社債	20,130	20,096	(34)
(5) 1年内償還予定の転換社債	350	350	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	—	—	—
(7) 未払費用	6,431	6,431	—
(8) 未払法人税等	6,746	6,746	—
(9) 社債	48,640	48,240	(400)
(10) 長期借入金	31,374	31,474	100
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	—	—	—
負債計	187,719	187,376	(343)
デリバティブ取引 ^{*3}	(77)	(77)	—

* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「7. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(5) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(6) 債権流動化に伴う支払債務、(9) 社債、(10) 長期借入金、(11) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
連結貸借対照表計上額			
有価証券及び投資有価証券	¥481	¥55	\$5
関係会社株式	360	405	3
長期貸付金	391	376	4
貸倒引当金 ^{*1}	(189)	(196)	(2)
差引	202	180	2
敷金及び保証金	22,316	22,100	220
貸倒引当金 ^{*2}	(1,482)	(2,084)	(14)
差引	20,834	20,016	206

*1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥42,690	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	5,730	—	—	—
3. 買取債権	6,009	—	—	—
4. 長期貸付金	—	365	313	—
5. 敷金及び保証金	1,317	3,467	2,397	1,466
合計	¥55,746	¥3,832	¥2,710	¥1,466

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	\$421	\$—	\$—	\$—
2. 受取手形及び売掛金	56	—	—	—
3. 買取債権	59	—	—	—
4. 長期貸付金	—	4	3	—
5. 敷金及び保証金	13	34	24	14
合計	\$549	\$38	\$27	\$14

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥31,698	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	5,371	—	—	—
3. 買取債権	6,738	—	—	—
4. 長期貸付金	—	357	391	12
5. 敷金及び保証金	1,486	4,045	2,611	1,520
合計	¥45,293	¥4,402	¥3,002	¥1,532

* 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥2,197	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
社債	6,140	17,400	10,200	16,500	200	—
長期借入金	11,607	15,700	13,014	917	70	329
合計	¥19,944	¥33,100	¥23,214	¥17,417	¥270	¥329

	単位：百万U.S.ドル (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	\$22	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—
社債	61	171	101	163	2	—
長期借入金	114	155	128	9	1	3
合計	\$197	\$326	\$229	\$172	\$3	\$3

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥14,286	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
社債	20,130	5,740	17,000	9,800	16,100	—
転換社債	350	—	—	—	—	—
長期借入金	11,726	11,679	6,595	3,750	1,550	7,800
合計	¥46,492	¥17,419	¥23,595	¥13,550	¥17,650	¥7,800

7. 有価証券及び投資有価証券

1. 2014年及び2013年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2014年及び2013年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥2,814	¥2,337	¥477
その他	1,082	781	301
小計	3,896	3,118	778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	17	28	(11)
小計	17	28	(11)
合計	¥3,913	¥3,146	¥767

	単位：百万U.S.ドル (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	\$28	\$23	\$5
その他	11	8	3
小計	39	31	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	0	0	(0)
小計	0	0	(0)
合計	\$39	\$31	\$8

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥3,217	¥2,356	¥861
その他	1,443	1,149	294
小計	4,660	3,505	1,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	17	28	(11)
小計	17	28	(11)
合計	¥4,677	¥3,533	¥1,144

* 2013年6月期において、有価証券について6百万円の減損処理を行っております。

2. 2014年及び2013年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2014年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥21	¥18	¥—
合計	¥21	¥18	¥—

	単位：百万U.S.ドル（注記2）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$0	\$0	\$—
合計	\$0	\$0	\$—

2013年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥897	¥505	¥20
合計	¥897	¥505	¥20

8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.4%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2014年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位： 百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金 利率:0.4%～3.3%	¥41,637	\$410
利率1.10%、2014年償還無担保社債	200	2
利率1.05%、2014年償還無担保社債	240	2
利率0.95%、2015年償還無担保社債	400	4
利率0.74%、2015年償還無担保社債	600	6
利率0.59%、2015年償還無担保社債	900	9
利率0.66%、2015年償還無担保社債	600	6
利率0.94%、2015年償還無担保社債	300	3
利率6ヵ月TIBOR+0.20、2015年償還無担保社債	300	3
利率0.92%、2016年償還無担保社債	800	8
利率0.74%、2016年償還無担保社債	400	4
利率6ヵ月TIBOR+0.20、2016年償還無担保社債	400	4
利率1.57%、2016年償還無担保社債	13,000	128
利率0.62%、2016年償還無担保社債	1,000	10
利率0.76%、2016年償還無担保社債	1,000	10
利率0.77%、2016年償還無担保社債	500	5
利率1.21%、2016年償還無担保社債	8,000	79
利率0.67%、2017年償還無担保社債	1,050	10
利率0.49%、2017年償還無担保社債	1,050	10
利率0.53%、2017年償還無担保社債	700	7
利率0.62%、2017年償還無担保社債	700	7
利率0.85%、2017年償還無担保社債	15,000	148
利率0.74%、2017年一般担保付特定社債	300	3
利率0.60%、2018年償還無担保社債	1,200	12
利率6ヵ月TIBOR、2018年償還無担保社債	1,800	18
小計	92,077	908
キャピタルリースに関するリース債務	16	0
差引：長期債務のうち流動部分	17,755	175
合計	¥74,338	\$733

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.0%となっております。

当社は、14金融機関と総額5,000百万円（49百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益

等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2014年6月30日現在の借入残高は2,500百万円（25百万U.S.ドル）であります。

連結子会社であるアクリーティブ株式会社は、2014年6月30日現在においては3金融機関と総額10,500百万円（104百万U.S.ドル）、2013年6月30日現在においては7金融機関と総額13,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ株式会社または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付加されております。

連結子会社である日本商業施設株式会社及び保証人である当社は、2013年6月期において5金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、2014年6月期において全額弁済を行っております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次の通りであります。

6月30日に終了する事業年度：	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
2015	¥17,747	\$175
2016	33,100	326
2017	23,214	229
2018	17,417	172
2019以降	599	6
合計	¥92,077	\$908

9. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2014年及び2013年6月30日現在においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2014年及び2013年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
当座貸越極度額の総額	¥37,212	¥33,300	\$367
借入実行残高	1,179	—	12
差引残高	¥36,033	¥33,300	\$355

10. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2014年6月30日現在においては取引銀行11行と、2013年6月30日現在においては取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2014年及び2013年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
貸出コミットメントの総額	¥23,496	¥12,500	\$232
借入実行残高	713	423	7
差引残高	¥22,783	¥12,077	\$225

*本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

11. 債権流動化

連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社における債権流動化に伴う支払債務は、同社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
債権流動化に伴う支払債務	¥5,912	¥—	\$58
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	—	339
合計	¥40,257	¥—	\$397

12. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥7,263	¥3,575	¥(42)	¥(42)
為替予約取引	62	—	(1)	(1)

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	\$72	\$35	\$(0)	\$(0)
為替予約取引	1	—	(0)	(0)

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥13,831	¥7,263	¥(76)	¥(76)
為替予約取引	68	—	67	(1)

*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

13. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,970円(19U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2014年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は60,300株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は3,134円(31U.S.ドル)となります。2014年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は667,500株です。

14. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
その他の収益：			
負ののれん償却額	¥342	¥628	\$3
受取手数料	379	378	4
債務免除益	65	10	1
その他	1,612	1,464	16
その他の収益合計	2,398	2,480	24
その他の費用：			
社債発行費	38	202	1
貸倒引当金繰入額	—	146	—
減損損失	19	317	0
その他	496	410	5
その他費用合計	553	1,075	6
その他の収益純額	¥1,845	¥1,405	\$18

15. 包括利益

2014年及び2013年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥(347)	¥2,277	\$(3)
組替調整額	(45)	(505)	(1)
税効果調整前	(392)	1,772	(4)
税効果額	130	(624)	1
その他有価証券評価差額金	(262)	1,148	(3)
為替換算調整勘定：			
当期発生額	859	1,379	9
その他の包括利益合計	¥597	¥2,527	\$6

16. 担保に供している資産

2014年及び2013年6月30日現在における担保に供している資産は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
現金及び預金	¥4,003	¥3,537	\$40
買取債権*	6,210	8,733	61
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	—	(28)	—
商品及び製品	1,224	—	12
建物及び構築物	964	4,713	10
土地	1,151	14,599	11
敷金及び保証金	431	395	4
その他	270	—	3
合計	¥14,253	¥31,949	\$141

*買取債権は2014年6月30日現在においては連結上6,210百万円(61百万U.S.ドル)、2013年6月30日現在においては連結上6,230百万円相殺消去しております。

2014年及び2013年6月30日現在の、担保付債務は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
短期借入金	¥210	¥12,838	\$2
1年内返済予定の長期借入金	729	2,200	7
長期借入金	10,435	14,050	103
その他流動負債	82	15	1
その他固定負債	383	555	4

17. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2014年及び2013年6月期は38.0%であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥653	¥575	\$6
たな卸資産	1,382	1,193	14
繰越欠損金	17,799	19,398	176
減価償却限度超過額	1,154	700	11
減損損失	2,357	2,072	23
投資有価証券評価損否認	66	72	1
長期末払金	374	416	4
貸倒引当金繰入超過額	685	898	7
資産除去債務	762	396	7
その他	2,259	1,489	22
小計	27,491	27,209	271
評価性引当額	(19,563)	(22,082)	(193)
繰延税金資産合計	7,928	5,127	78
繰延税金負債：			
のれん	—	(859)	—
資本連結上の子会社時価評価	(1,511)	(1,087)	(15)
その他有価証券評価差額金	(277)	(407)	(3)
その他	(629)	(8)	(6)
繰延税金負債合計	(2,417)	(2,361)	(24)
繰延税金資産純額	¥5,511	¥2,766	\$54

2014年及び2013年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
流動資産－繰延税金資産	¥5,228	¥3,987	\$52
その他の資産(固定)－繰延税金資産	2,050	658	20
流動負債－その他	1	—	0
固定負債－その他	1,797	1,879	18

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りであります。

	2014	2013
法定実効税率(調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割等	1.6%	2.1%
評価性引当額の増減	(5.1)%	(2.9)%
のれん償却等連結上の修正	(2.5)%	(3.9)%
欠損金子会社の繰越欠損金充当	(2.0)%	(0.3)%
税額控除	(1.2)%	(0.1)%
その他	0.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	33.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する

連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

18. 販売費及び一般管理費

2014年及び2013年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
給与手当	¥43,695	¥39,522	\$431
地代家賃	17,855	17,211	176
支払手数料	15,442	13,360	153
減価償却費	10,402	10,028	103
貸倒引当金繰入額	9	29	0
ポイント引当金繰入額	441	171	4
役員退職慰労引当金繰入額	23	21	0
のれん償却額	300	186	3
退職給付費用	11	—	0
その他	38,548	36,910	381
合計	¥126,726	¥117,438	\$1,251

*「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、2014年6月期より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、2013年6月期の当該費目及び金額を注記しております。

19. 退職給付費用

2014年6月期における退職給付費用に関する概要は次の通りであります。

- 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度
一部の連結子会社は、2014年4月より確定拠出制度を導入しており、要拠出額は、11百万円(0百万U.S.ドル)であります。

20. 減損損失

2014年及び2013年6月期における減損損失に関する概要は次の通りであります。

2014年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	事業用資産等	ソフトウェア	¥19	\$0
	合計		¥19	\$0

2013年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)
関東	店舗設備等	建物及び構築物、土地	¥293
関東	遊休資産	土地	24
	合計		¥317

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2014年6月期においては、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円(0百万U.S.ドル)であります。

2013年6月期においては、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗の事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物 76 百万円、土地 217 百万円であります。遊休資産については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

21. 関連当事者との取引

2014 年及び 2013 年 6 月期における関連当事者との取引は次の通りであります。

2014 年 6 月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記 2)*2	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
株式会社 安隆商事	役員及びその 近親者が議決権の 過半数を有する会社	不動産の 賃借 *1	¥16	\$0

2013 年 6 月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記 2)
株式会社 安隆商事	役員及びその 近親者が議決権の 過半数を有する会社	不動産の 賃借 *1	¥38

*1 不動産の賃借価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

22. 1 株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
当期純利益	¥21,471	¥21,141	\$212
調整後当期純利益	¥21,471	¥21,141	\$212

	2014		2013
加重平均株式数	78,166,248 株		77,308,069 株
調整株式数：			
ストック・オプション	447,561		321,055
潜在株式調整後加重平均株式数	78,613,809 株		77,629,124 株

	単位：円 (注記 2)		単位：U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
1 株当たり純資産額	¥2,389.82	¥2,136.38	\$23.58
1 株当たり当期純利益	274.68	273.47	2.71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	273.11	272.34	2.69

23. 損益に関する補足的情報

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
固定資産売却益の内訳			
器具備品	¥1	¥2	\$0
土地	211	1	2
その他	2	2	0
合計	¥214	¥5	\$2

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	¥148	¥182	\$2
器具備品	48	55	0
撤去費用	135	47	1
その他	59	12	1
合計	¥390	¥296	\$4

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
店舗閉鎖損失の内訳			
建物及び構築物	¥636	¥54	\$6
器具備品	5	10	0
その他	121	80	1
合計	¥762	¥144	\$7

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	¥(48)	¥27	\$(0)
土地	246	98	2
その他	3	1	0
合計	¥201	¥126	\$2

24. キャッシュ・フロー情報

2014 年及び 2013 年 6 月 30 日現在のキャッシュ・フロー情報は、次の通りであります。

1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥42,690	¥31,698	\$421
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,905	4,429	19
流動資産その他に含まれる金銭の信託	—	12	—
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	(487)	—	(5)
担保に供している定期預金	(3)	(7)	(0)
現金及び現金同等物	¥44,105	¥36,132	\$435

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2014 年 6 月期

株式の取得により新たに MARUKAI CORPORATION を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
流動資産	¥2,601	\$26
固定資産	3,785	37
のれん	1,974	19
流動負債	(2,758)	(27)
固定負債	(1,438)	(14)
MARUKAI CORPORATION の取得価額	4,164	41
MARUKAI CORPORATION の現金及び現金同等物	(1,216)	(12)
差引：		
MARUKAI CORPORATION の取得による支出	¥2,948	\$29

2013 年 6 月期

株式の取得により新たに株式会社ジアース及び同子会社 3 社、興栄企業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

(株式会社ジアース及び同子会社 3 社)

	単位：百万円 (注記 2)
流動資産	¥1,783
固定資産	221
のれん	836
流動負債	(59)
固定負債	(51)
少数株主持分	(962)
段階取得による差損	27
株式会社ジアース及び同子会社 3 社の取得価額	1,795
株式会社ジアース第三者割当増資の引受	(1,690)
株式会社ジアース及び同子会社 3 社の現金及び現金同等物	(54)
差引：	
株式会社ジアース及び同子会社 3 社の取得による支出	¥51

(興栄企業株式会社)

	単位：百万円 (注記2)
流動資産	¥178
固定資産	914
のれん	493
流動負債	(20)
固定負債	(135)
興栄企業株式会社の取得価額	1,430
興栄企業株式会社の現金及び現金同等物	(100)
差引：	
興栄企業株式会社の取得による支出	¥1,330

株式の取得により新たにメディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)
流動資産	¥1,693
固定資産	4
のれん	197
流動負債	(1,589)
メディカルサービス株式会社の取得価額	305
メディカルサービス株式会社の現金及び現金同等物	(880)
差引：	
メディカルサービス株式会社の取得による収入	¥(575)

25. 賃貸等不動産関係

2014年及び2013年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次の通りであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2014年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,406百万円（14百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）であります。

2013年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,385百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は311百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2014年及び2013年6月期増減額及び時価は、次の通りであります。

2014年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
¥30,681	¥(127)	¥30,554	¥32,883

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
\$303	\$(1)	\$302	\$324

2013年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
¥26,991	¥3,690	¥30,681	¥32,111

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

*3 2014年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,147百万円、11百万U.S.ドル）であり、主な減少額は賃貸割合変更等（81百万円、1百万U.S.ドル）、不動産売却（1,193百万円、11百万U.S.ドル）であります。2013年6月期の主な増加額は不動産取得（6,309百万円）であり、主な減少額は賃貸割合変更等（2,308百万円）、減損損失（311百万円）であります。

26. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2014	2013	2014
期首残高	¥2,606	¥2,163	\$26
有形固定資産の取得に伴う増加額	664	408	7
時の経過による調整額	46	35	0
資産除去債務の履行による減少額	(11)	—	(0)
期末残高	¥3,305	¥2,606	\$33

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

27. 企業結合等関係

2014年6月期における、企業結合等関係情報は、次の通りであります。

(MARUKAI CORPORATIONの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	MARUKAI CORPORATION
事業の名称及び内容	小売業（スーパーマーケット等の運営）、食品及び生活関連商品の開発・輸入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開するMARUKAI CORPORATIONを連結子会社化することにより、北米での業務を拡大し、さらに本株式取得を当社グループの本格的なグローバル成長戦略の第一歩と位置づけ、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2013年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

MARUKAI CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

取得前 0%

取得後 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるPan Pacific International&Co.が、MARUKAI CORPORATIONの発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2013年10月1日から2014年3月31日まで

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。なお、取得した事業の業績は2014年4月1日から2014年6月30日までの期間について連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
取得の対価	¥3,988	\$39
取得に直接要した費用	176	2
取得原価	4,164	41

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	1,974 百万円 (19 百万 U.S. ドル)
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	20 年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
流動資産	¥2,601	\$26
固定資産	3,785	37
資産合計	6,386	63
流動負債	(2,758)	(27)
固定負債	(1,438)	(14)
負債合計	¥(4,196)	\$(41)

6. 企業結合が 2014 年 6 月期の開始の日に完了したと仮定した場合の 2014 年 6 月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
売上高	¥15,292	\$151
営業利益	627	6
経常利益	616	6

(概算額の算定方法)

企業結合が 2014 年 6 月期開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

28. 後発事象

1. 現金配当

2014 年 9 月 26 日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については 2014 年 6 月 30 日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておられません。

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
現金配当 (1 株あたり 26.00 円 = 0.26 ドル)	¥2,038	\$20

2. 役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストック・オプションの導入

当社は、2014 年 8 月 18 日の取締役会及び 2014 年 9 月 26 日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しに伴い役員退職慰労金制度の廃止及び当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの導入を決議いたしました。

29. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の 2 つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の

小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014 年及び 2013 年 6 月期における、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、次の通りであります。

2014年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥590,076	¥17,092	¥607,168	¥5,256	¥612,424	¥—	¥612,424
セグメント間の内部売上または振替高	—	8,812	8,812	4,195	13,007	(13,007)	—
計	590,076	25,904	615,980	9,451	625,431	(13,007)	612,424
セグメント利益	24,381	6,505	30,886	3,540	34,426	(134)	34,292
セグメント資産	251,484	139,484	390,968	40,231	431,199	936	432,135
その他の項目*4							
減価償却費	8,137	2,716	10,853	305	11,158	250	11,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,541	47,250	69,791	119	69,910	(34,676)	35,234

単位：百万 U.S. ドル（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$5,821	\$169	\$5,990	\$52	\$6,042	\$—	\$6,042
セグメント間の内部売上または振替高	—	87	87	41	128	(128)	—
計	5,821	256	6,077	93	6,170	(128)	6,042
セグメント利益	241	64	305	35	340	(2)	338
セグメント資産	2,481	1,376	3,857	397	4,254	9	4,263
その他の項目*4							
減価償却費	80	27	107	3	110	2	112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222	466	688	1	689	(342)	347

2013年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥546,930	¥16,370	¥563,300	¥5,077	¥568,377	¥—	¥568,377
セグメント間の内部売上または振替高	3	2,721	2,724	3,525	6,249	(6,249)	—
計	546,933	19,091	566,024	8,602	574,626	(6,249)	568,377
セグメント利益	25,328	4,987	30,315	1,989	32,304	65	32,369
セグメント資産	298,358	84,438	382,796	31,549	414,345	(27,723)	386,622
その他の項目*4							
減価償却費	9,067	1,745	10,812	309	11,121	(70)	11,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,278	12,733	29,011	67	29,078	(72)	29,006

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2014年6月期においては、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。なお、2013年6月期においては、この他に携帯機器販売事業を含んでおります。

*2 「調整額」の内容は以下の通りであります。

(1) 2014年6月期

セグメント利益の調整額(134)百万円((2)百万 U.S. ドル)は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額936百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)27,722百万円(273百万 U.S. ドル)と報告セグメント間の債権の相殺消去等(26,786)百万円((264)百万 U.S. ドル)が含まれております。

(2) 2013年6月期

セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額(27,723)百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)23,228百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等(50,951)百万円が含まれております。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年6月期

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥19	¥19	¥—	¥19

単位：百万 U.S. ドル（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$—	\$—	\$—	\$0	\$0	\$—	\$0

2013年6月期

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥5	¥288	¥293	¥—	¥293	¥24	¥317

*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2014年6月期

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥74	¥82	¥156	¥144	¥300	¥—	¥300
当期末残高	2,392	1,467	3,859	2,473	6,332	—	6,332

単位：百万 U.S. ドル（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$1	\$1	\$2	\$1	\$3	\$—	\$3
当期末残高	24	14	38	24	62	—	62

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥217	¥125	¥342	¥—	¥342	¥—	¥342
当期末残高	622	—	622	—	622	—	622

単位：百万 U.S. ドル（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$2	\$1	\$3	\$—	\$3	\$—	\$3
当期末残高	6	—	6	—	6	—	6

2013年6月期

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥—	¥50	¥50	¥136	¥186	¥—	¥186
当期末残高	493	1,549	2,042	2,598	4,640	—	4,640

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）							
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥366	¥262	¥628	¥—	¥628	¥—	¥628
当期末残高	839	125	964	—	964	—	964

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社ドンキホーテホールディングス取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドンキホーテホールディングス（旧会社名 株式会社ドン・キホーテ）及びその連結子会社の2014年6月30日及び2013年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス（旧会社名 株式会社ドン・キホーテ）及びその連結子会社の2014年6月30日及び2013年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY 東京監査法人

東京、日本

2014年9月26日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として英訳している。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。

添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

会社の概況 (2014年6月30日現在)

商号

株式会社ドンキホーテホールディングス (英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)

事業内容

グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

213億66百万円

従業員数

40名 (連結5,282名)

店舗数 (連結)

283店

役員 (2014年9月26日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役	吉田 直樹
取締役	関口 憲司
取締役 ^{(注)1}	井上 幸彦
常勤監査役	大年 康一
監査役 ^{(注)2}	福田 富昭
監査役 ^{(注)2}	本郷 孔洋
監査役 ^{(注)2}	吉村 泰典

(注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株主・株式情報 (2014年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	78,393,980 株
自己株式の総数	1,244 株

株主数

3,369 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ラマンチャ	9,000,000	11.48
安田 隆夫	7,746,000	9.88
株式会社安隆商事	4,140,000	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	3,491,200	4.45
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,133,700	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	3,109,200	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,573,437	3.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,241,574	2.86
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,232,838	2.85
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	2,052,043	2.62

(注) 持株比率は自己株式 (1,244 株) を控除して計算しています。*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関・金融商品取引業者	81	14,317,512	18.26
その他の法人	42	6,036,980	7.70
外国法人等	425	49,012,083	62.52
個人その他*	2,821	9,027,405	11.52
計	3,369	78,393,980	100.00

*「個人その他」の持株数には自己株式 (1,244 株) が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで
定時株主総会	9 月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

株式会社

ドン.キホーテ HLDGS

Don Quijote HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10

TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322

<http://www.donki-hd.co.jp/>